

令 和 6 年 度

唐津市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

唐 津 市 監 査 委 員

唐監査第306号

令和7年9月3日

唐津市長 峰 達 郎 様

唐津市監査委員 寺 田 長 生

唐津市監査委員 飯 田 隆 人

決算審査意見書の送付について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度唐津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目 次

唐津市歳入歳出決算審査意見書

第 1	準拠基準	3
第 2	審査の概要	3
1	審査の種類	3
2	審査の対象	3
3	審査の期間	3
4	審査の着眼点	3
5	審査の実施内容	3
第 3	審査の結果及び意見	4
第 4	総括	5
1	決算の概要	5
2	予算の執行状況	7
3	財政の構造	8
第 5	一般会計	1 1
1	歳入について	1 1
2	歳出について	2 6
第 6	特別会計	4 5
1	国民健康保険	4 5
2	後期高齢者医療	4 7
3	介護保険	4 9

4	国民宿舎	5 1
5	有線テレビ事業	5 2
第7	財産に関する調書	5 4
1	公有財産	5 4
2	重要物品	5 8
3	債権	5 8
4	基金	5 9
第8	むすび（総括意見）	6 1
	唐津市基金運用状況審査意見書	6 2
	決算審査意見書資料	6 7

[注]

- 1 本文及び資料中における数値は、表示単位未満を四捨五入することを原則としている。
したがって、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 本文等で用いる「ポイント」は、前年度の%及び指数との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・負数
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のものを含む。
「－」・・・該当数値がないものまたは無意味なもの
「皆増」・・・前年度等に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

歲入歲出決算審查意見書

唐津市歳入歳出決算審査意見書

第1 準拠基準

唐津市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和6年度 唐津市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 唐津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 唐津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 唐津市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 唐津市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

令和6年度 唐津市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の期間

令和7年8月8日から8月26日まで

4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなど詳細に実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された決算書その他関係書類について、関係諸帳簿、証ひょう書類等を審査した結果、関係法令に適合し、かつ計数は正確であり、また、予算の目的に沿った執行が行われており、令和6年度における決算は適正に表示されているものと認められた。

第4 総括

以下、各項目についての審査の結果及び意見を記述する。

1 決算の概要

(1) 決算総額

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
一 般 会 計	95,386,947,272 ^円	89,072,858,809 ^円	86,394,617,471 ^円	2,678,241,338 ^円
特 別 会 計	31,844,716,000	31,770,048,441	30,967,596,690	802,451,751
国 民 健 康 保 険	15,283,984,000	15,334,562,307	14,861,151,095	473,411,212
後 期 高 齢 者 医 療	2,067,611,000	2,061,427,422	2,057,751,961	3,675,461
介 護 保 険	13,882,139,000	13,726,930,975	13,548,266,380	178,664,595
国 民 宿 舎	33,745,000	32,727,771	32,727,771	0
有 線 テ レ ビ 事 業	577,237,000	614,399,966	467,699,483	146,700,483
合 計	127,231,663,272	120,842,907,250	117,362,214,161	3,480,693,089

(2) 一般会計

一般会計における決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
収 入 済 額	89,072,858,809 円	85,113,244,999 円	3,959,613,810 円	104.7 %
支 出 済 額	86,394,617,471	83,757,114,325	2,637,503,146	103.1
収支差引額（形式収支額）	2,678,241,338	1,356,130,674	1,322,110,664	197.5
翌年度繰越事業財源充当額	1,042,535,800	659,778,235	382,757,565	158.0
実質収支額（純剰余金）	1,635,705,538	696,352,439	939,353,099	234.9
財 政 調 整 基 金 積 立 金	900,000,000	400,000,000	500,000,000	225.0
差 引 繰 越 額	735,705,538	296,352,439	439,353,099	248.3

(3) 決算収支

決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度			前 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
形 式 収 支	2,678,241,338 円	802,451,751 円	3,480,693,089 円	1,356,130,674 円	653,178,660 円	2,009,309,334 円
実 質 収 支	1,635,705,538	797,600,751	2,433,306,289	696,352,439	653,178,660	1,349,531,099
単年度収支	939,353,099	144,422,091	1,083,775,190	△ 1,464,509,988	△ 76,589,149	△ 1,541,099,137
純計決算収支	6,689,047,973	△ 3,208,354,884	3,480,693,089	5,376,216,786	△ 3,366,907,452	2,009,309,334

形 式 収 支：決算における歳入歳出差引額

実 質 収 支：形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額

単 年 度 収 支：実質収支額から前年度実質収支額を控除した額

純計決算収支：一般会計及び特別会計相互間の繰入、繰出金の重複計算した額を控除した額

2 予算の執行状況

(1) 歳入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収 入 率 (B)/(A)
一 般 会 計	円 95,386,947,272	円 94,423,898,850	円 89,072,858,809	円 47,760,088	円 5,303,279,953	% 93.4
特 別 会 計	31,844,716,000	32,165,863,669	31,770,048,441	52,228,840	343,586,388	99.8

一般会計の予算現額に対する収入済額の割合は 93.4%（前年度 93.6%）で、調定額に対する収入済額の割合は 94.3%（前年度 94.5%）となっており、前年度と比較して対予算現額で 0.2 ポイント、対調定額でも 0.2 ポイント低下している。

特別会計の収入済額の割合については、前年度より対予算現額が 0.8 ポイント上昇している。

(2) 歳出

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
一 般 会 計	円 95,386,947,272	円 86,394,617,471	円 5,638,331,103	円 3,353,998,698	% 90.6
特 別 会 計	31,844,716,000	30,967,596,690	4,851,000	872,268,310	97.2

一般会計の予算現額に対する執行率は 90.6%となっており、前年度の 92.1%と比較して 1.5 ポイント低下している。

特別会計においては 97.2%で、前年度の 96.9%より 0.3 ポイント上昇している。

3 財政の構造

(1) 歳入の構成

一般会計の財源別(款別)収入済額の過去3か年の推移は、次表のとおりである。

区 分 (款)		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
自主財源	市 税	12,919,256,497	14.5	13,204,078,678	15.5	13,105,068,709	15.3
	分担金及び負担金	430,082,740	0.5	651,978,038	0.8	432,498,464	0.5
	使用料及び手数料	1,214,261,748	1.4	1,178,595,144	1.4	1,254,605,868	1.5
	財産収入	147,399,857	0.2	161,387,083	0.2	152,573,708	0.2
	寄 附 金	5,582,614,376	6.3	5,409,029,572	6.4	5,411,013,473	6.3
	繰 入 金	10,409,797,312	11.7	6,445,993,698	7.6	5,322,840,102	6.2
	繰 越 金	956,130,674	1.1	1,557,266,484	1.8	1,325,787,427	1.5
	諸 収 入	4,966,436,097	5.6	5,470,572,351	6.4	6,627,533,781	7.7
	(うち収益事業収入)	(3,000,000,000)	(3.4)	(4,000,000,000)	(4.7)	(5,000,000,000)	(5.8)
	計	36,625,979,301	41.1	34,078,901,048	40.0	33,631,921,532	39.3
依存財源	地 方 譲 与 税	584,068,111	0.7	569,882,556	0.7	564,012,556	0.7
	利子割交付金	4,934,000	0.0	4,211,000	0.0	5,092,000	0.0
	配当割交付金	75,642,000	0.1	48,759,000	0.1	41,112,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	93,347,000	0.1	54,985,000	0.1	35,250,000	0.0
	法人事業税交付金	238,915,000	0.3	220,369,000	0.3	189,325,000	0.2
	地方消費税交付金	3,007,126,000	3.4	2,783,756,000	3.3	2,817,536,000	3.3
	ゴルフ場利用税交付金	35,709,370	0.0	37,637,425	0.0	38,745,700	0.0
	環境性能割交付金	50,855,000	0.1	44,478,000	0.1	38,378,000	0.0
	地方特例交付金	579,103,000	0.7	112,637,000	0.1	106,268,000	0.1
	地方交付税	20,091,160,000	22.6	19,671,285,000	23.1	19,504,300,000	22.8
	交通安全対策特別交付金	16,051,000	0.0	17,662,000	0.0	20,413,000	0.0
	国庫支出金	13,950,398,171	15.7	12,936,848,448	15.2	14,303,223,475	16.7
	県支出金	7,207,221,856	8.1	6,862,902,710	8.1	7,211,074,971	8.4
	市 債	6,512,349,000	7.3	7,665,712,000	9.0	7,029,153,000	8.2
	自動車取得税交付金	0	—	3,218,812	0.0	995,333	0.0
	計	52,446,879,508	58.9	51,034,343,951	60.0	51,904,879,035	60.7
合 計		89,072,858,809	100.0	85,113,244,999	100.0	85,536,800,567	100.0

自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類であり、自主財源の比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるといわれている。

本年度決算における自主財源の構成比率は 41.1%で、前年度の 40.0%と比較して 1.1 ポイント上昇し、決算額では 2,547,078,253 円増加しており、増加している主なものは寄附金、繰入金である。

(2) 歳出の構成

一般会計歳出の性質別決算の過去 3 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
消 費 的 経 費	50,648,870	58.6	48,901,627	58.4	47,793,258	57.7
(うち人件費)	(11,175,382)	(12.9)	(10,167,970)	(12.1)	(10,645,577)	(12.8)
投 資 的 経 費	14,291,900	16.6	11,979,703	14.3	12,425,391	15.0
公 債 費	8,410,338	9.7	8,231,386	9.8	8,315,151	10.0
そ の 他	13,043,509	15.1	14,644,398	17.5	14,345,734	17.3
合 計	86,394,617	100.0	83,757,114	100.0	82,879,534	100.0

※上表は、財政課決算統計の数値による。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、消費的経費、投資的経費、公債費については増加し、その他については減少している。

人件費については、決算額では前年度より 9.9%増加しており、歳出総額に占める割合は 12.9%で、前年度より 0.8 ポイント増加している。

(3) 財政構造の弾力性

主要財政指標の過去 3 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.43	0.43	0.43
経常収支比率(普通会計ベース)(%)	89.7	89.3	88.0
公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.5	17.2	18.2
実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.3	13.5	12.6

※上表は、一部財政課決算統計の数値による。

ア 財政力指数

財政力指数とは、財政需要に対する自主的な適応力をみる指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の当該年度前 3 か年の平均値である。この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

本年度決算は、前年度と同ポイントの 0.43 である。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる指標である。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。

一般的にこの比率は 75%を超えないことが望ましいとされているが、前表に示すとおり、本年度決算では 89.7%で、前年度の 89.3%より 0.4 ポイント上昇し、依然として高い数値であり、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示すものである。

一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度決算では 17.5%で、前年度の 17.2%より 0.3 ポイント上昇し、依然として警戒ラインの 15%を上回り、一般財源に占める公債費の比率が高い水準で推移しており、財政構造の硬直度が高い状態を表している。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を示すものである。起債制限比率に反映されていない公営企業債に対する繰出金など、公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入し、この比率が 18%以上 35%未満の団体は地方債の発行に許可が必要とされており、更に 35%以上の団体においては、財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

本年度決算では 14.3%で、前年度の 13.5%より 0.8 ポイント上昇している。

第5 一般会計

1 歳入について

一般会計の歳入決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	95,386,947,272 円	
調 定 額	94,423,898,850 円	(対予算現額調定率 99.0%)
収 入 済 額	89,072,858,809 円	(対調定額収入率 94.3%)
不納欠損額	47,760,088 円	(対調定額不納欠損率 0.05%)
収入未済額	5,303,279,953 円	(対調定額収入未済率 5.6%)

調定額に対する収入率は 94.3%となっており、前年度の 94.5%と比較すると 0.2 ポイント低下している。

また、収入未済額は、前年度の決算額 4,801,761,917 円と比較して 501,518,036 円増加している。増加の主な要因は、翌年度繰越事業充当財源の増である。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減	対前年度比
	(A)	構 成 率	(B)	構 成 率	(A) - (B)	(A) / (B)
市 税	12,919,256,497 円	14.5 %	13,204,078,678 円	15.5 %	△ 284,822,181 円	97.8 %
地 方 譲 与 税	584,068,111	0.7	569,882,556	0.7	14,185,555	102.5
利 子 割 交 付 金	4,934,000	0.0	4,211,000	0.0	723,000	117.2
配 当 割 交 付 金	75,642,000	0.1	48,759,000	0.1	26,883,000	155.1
株式等譲渡所得割交付金	93,347,000	0.1	54,985,000	0.1	38,362,000	169.8
法 人 事 業 税 交 付 金	238,915,000	0.3	220,369,000	0.3	18,546,000	108.4
地 方 消 費 税 交 付 金	3,007,126,000	3.4	2,783,756,000	3.3	223,370,000	108.0
ゴルフ場利用税交付金	35,709,370	0.0	37,637,425	0.0	△ 1,928,055	94.9
環 境 性 能 割 交 付 金	50,855,000	0.1	44,478,000	0.1	6,377,000	114.3
地 方 特 例 交 付 金	579,103,000	0.7	112,637,000	0.1	466,466,000	514.1
地 方 交 付 税	20,091,160,000	22.6	19,671,285,000	23.1	419,875,000	102.1
交通安全対策特別交付金	16,051,000	0.0	17,662,000	0.0	△ 1,611,000	90.9
分 担 金 及 び 負 担 金	430,082,740	0.5	651,978,038	0.8	△ 221,895,298	66.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,214,261,748	1.4	1,178,595,144	1.4	35,666,604	103.0
国 庫 支 出 金	13,950,398,171	15.7	12,936,848,448	15.2	1,013,549,723	107.8
県 支 出 金	7,207,221,856	8.1	6,862,902,710	8.1	344,319,146	105.0
財 産 収 入	147,399,857	0.2	161,387,083	0.2	△ 13,987,226	91.3
寄 附 金	5,582,614,376	6.3	5,409,029,572	6.4	173,584,804	103.2
繰 入 金	10,409,797,312	11.7	6,445,993,698	7.6	3,963,803,614	161.5
繰 越 金	956,130,674	1.1	1,557,266,484	1.8	△ 601,135,810	61.4
諸 収 入	4,966,436,097	5.6	5,470,572,351	6.4	△ 504,136,254	90.8
市 債	6,512,349,000	7.3	7,665,712,000	9.0	△ 1,153,363,000	85.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	3,218,812	0.0	△ 3,218,812	皆減
合 計	89,072,858,809	100.0	85,113,244,999	100.0	3,959,613,810	104.7

歳入決算額の款別構成比率において、比率が高い方から地方交付税 22.6%、国庫支出金 15.7%、市税 14.5%、繰入金 11.7%、県支出金 8.1%、市債 7.3%、寄附金 6.3%、諸収入 5.6%となっている。

また、この構成比率の前年度との比較では、増加した主なものは繰入金、国庫支出金で、減少した主なものは市債、市税である。

(1) 市税

本年度における市税の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	12,510,039,000 円	
調 定 額	13,253,741,844 円	(対予算現額調定率 105.9%)
収 入 済 額	12,919,256,497 円	(対調定額収納率 97.5%)
不納欠損額	30,108,567 円	(対調定額不納欠損率 0.23%)
収入未済額	304,376,780 円	(対調定額収入未済率 2.3%)

ア 調定額

税目別調定額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
市 民 税	5,297,140,367	5,655,504,756	△ 358,364,389	93.7
固 定 資 産 税	6,419,291,359	6,355,120,035	64,171,324	101.0
軽 自 動 車 税	529,460,316	510,374,853	19,085,463	103.7
市 た ば こ 税	984,549,152	1,003,486,562	△ 18,937,410	98.1
入 湯 税	23,300,650	22,930,900	369,750	101.6
合 計	13,253,741,844	13,547,417,106	△ 293,675,262	97.8

調定額を前年度と比較すると、市民税、市たばこ税において減少しており、市税全体では 293,675,262 円 (2.2%) の減少となっている。市民税の減少の主な要因は、定額減税の実施によるものである。

市税は、景気などの影響を受けやすいが、自主財源の根幹をなすものであり、行政活動の自主性と持続性を確保する上からも、今後とも課税客体の適正な把握と公平な課税に努められたい。

イ 収入済額

税目別収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	金 額 (A)	収納率	金 額 (B)	収納率		
市 民 税	円 5,178,498,239	% 97.8	円 5,527,761,756	% 97.7	円 △ 349,263,517	% 93.7
固 定 資 産 税	6,224,094,516	97.0	6,163,394,387	97.0	60,700,129	101.0
軽 自 動 車 税	508,813,940	96.1	486,505,073	95.3	22,308,867	104.6
市 た ば こ 税	984,549,152	100.0	1,003,486,562	100.0	△ 18,937,410	98.1
入 湯 税	23,300,650	100.0	22,930,900	100.0	369,750	101.6
合 計	12,919,256,497	97.5	13,204,078,678	97.5	△ 284,822,181	97.8

収入済額を前年度と比較すると、市民税及び市たばこ税において減少しており、市税の総額において、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 97.5%と同率であり、対前年度比率では 2.2%低下している。

また、本年度における市税の不納欠損額は 30,108,567 円で、前年度の 30,085,517 円と比較して 23,050 円増加している。

市税の賦課徴収対策において、インターネット上で電子的に地方税の手続ができる eLTAX を活用し、電子申告を推進するなど、住民サービスの向上と課税事務の効率化を図り、収納率を向上させる取り組みを行っているところではあるが、住民の税負担の公正性を確保するために、今後とも収納率の向上及び不納欠損額の縮減を図られるよう強く要望する。

なお、市税の収入状況、不納欠損理由等については、意見書資料第 4 表及び第 5 表に掲載しているので参照されたい。

(2) 地方譲与税

決算額の税目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
地 方 揮 発 油 譲 与 税	123,067,000	124,917,000	△ 1,850,000	98.5
自 動 車 重 量 譲 与 税	376,619,000	376,595,000	24,000	100.0
特 別 と ん 譲 与 税	6,409,111	9,554,556	△ 3,145,445	67.1
森 林 環 境 譲 与 税	77,973,000	58,816,000	19,157,000	132.6
合 計	584,068,111	569,882,556	14,185,555	102.5

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積に応じて交付されるものであるが、前年度と比較して地方揮発油譲与税については 1,850,000 円減少し、自動車重量譲与税については 24,000 円増加している。

特別とん譲与税は、特別とん税（開港へ入港する外国貿易船の純トン数に課税した額）の収入額に相当する額を譲与されるもので、前年度と比較して 3,145,445 円減少している。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて交付されるもので、前年度と比較して 19,157,000 円増加している。

(3) 利子割交付金

地方税法第 71 条の 26 の規定により、金融機関等から預貯金などの利子の支払いを受ける際に課税される県民税利子割（5％）に 99％を乗じた額の 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、4,934,000 円が収入され、前年度決算額 4,211,000 円と比較して 723,000 円増加している。

(4) 配当割交付金

地方税法第 71 条の 47 の規定により、株式等の配当等に対して課税される県民税配当割（5％）に 99％を乗じた額の 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、75,642,000 円が収入され、前年度決算額 48,759,000 円と比較して 26,883,000 円増加している。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

地方税法第 71 条の 67 の規定により、株式等の譲渡による所得に対して課税される県民税株式等譲渡所得割（5％）に 99％を乗じた額の 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、93,347,000 円が収入され、前年度決算額 54,985,000 円と比較して 38,362,000 円増加している。

(6) 法人事業税交付金

地方税法第 72 条の 76 の規定により、法人事業税として県が収入した金額の

7.7%に相当する金額を市町村の従業者数で按分した額が交付されるものである。

本年度は、238,915,000 円が収入され、前年度決算額 220,369,000 円と比較して 18,546,000 円増加している。

(7) 地方消費税交付金

地方税法第 72 条の 78 の規定により、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額が各市町村の人口（国勢調査）及び従業者数（経済センサス活動調査）に応じて交付されるものである。

本年度は、3,007,126,000 円が収入され、前年度決算額 2,783,756,000 円と比較して 223,370,000 円増加している。

(8) ゴルフ場利用税交付金

地方税法第 103 条の規定により、当該市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が交付されるものである。

本年度は、35,709,370 円が収入され、前年度決算額 37,637,425 円と比較して 1,928,055 円減少している。

(9) 環境性能割交付金

地方税法第 177 条の 6 の規定により、自動車税環境性能割に 95%を乗じた額の 100 分の 43 に相当する額が市道の延長及び面積に応じて交付されるものである。

本年度は、50,855,000 円が収入され、前年度決算額 44,478,000 円と比較して 6,377,000 円増加している。

(10) 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施等に伴う地方税の減収を補填するための措置として交付されるものである。

本年度は、579,103,000 円が収入され、前年度決算額 112,637,000 円と比較して 466,466,000 円増加している。

(11) 地方交付税

地方交付税の決算額は、20,091,160,000 円となっており、前年度と比較して 419,875,000 円増加している。

内訳の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度	前 年 度	対前年度比
普 通 交 付 税	18,146,334,000 ^円	17,529,657,000 ^円	103.5 [%]
特 別 交 付 税	1,944,826,000	2,141,628,000	90.8
合 計	20,091,160,000	19,671,285,000	102.1

(12) 交通安全対策特別交付金

道路交通法で創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資とするもので、交通安全施設の設置及び管理に関する費用に充てるための財源として交付されるものである。

本年度は、16,051,000 円が収入され、前年度決算額 17,662,000 円と比較して 1,611,000 円減少している。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	503,118,066 円
調 定 額	442,760,877 円
収 入 済 額	430,082,740 円
不納欠損額	662,272 円
収入未済額	12,015,865 円

収入未済額のうち 6,448,350 円は、翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、節別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (節)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比 率 (A) / (B)
分 担 金	農 業 費 分 担 金	10,471,980 ^円	10,558,203 ^円	△ 86,223 ^円	99.2 [%]
	林 業 費 分 担 金	0	610,500	△ 610,500	皆減
	河 川 管 理 費 分 担 金	33,736,900	11,179,575	22,557,325	301.8
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 分 担 金	2,153,790	3,194,695	△ 1,040,905	67.4
	計	46,362,670	25,542,973	20,819,697	181.5
負 担 金	社 会 福 祉 費 負 担 金	96,799,785	103,584,722	△ 6,784,937	93.4
	児 童 福 祉 費 負 担 金	276,156,040	291,908,100	△ 15,752,060	94.6
	保 健 衛 生 費 負 担 金	10,764,245	16,408,393	△ 5,644,148	65.6
	清 掃 費 負 担 金	0	50,870,744	△ 50,870,744	皆減
	消 防 費 負 担 金	0	163,663,106	△ 163,663,106	皆減
計		383,720,070	626,435,065	△ 242,714,995	61.3
合 計		430,082,740	651,978,038	△ 221,895,298	66.0

分担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

急傾斜地崩壊防止事業分担金	3,494,975 円
急傾斜地崩壊防止事業分担金（繰越明許分）	28,992,425 円
県営農地整備事業（経営体育成）分担金	10,361,771 円

負担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

老人保護措置負担金	96,799,785 円
放課後児童健全育成事業等負担金	83,243,000 円
保育料保護者負担金	189,939,340 円

分担金及び負担金の不納欠損額 662,272 円は、老人保護措置負担金（22 件）である。

また、本年度における収入未済額は、前年度の 67,321,185 円より 55,305,320 円減少している。

なお、翌年度繰越事業充当財源を除く収入未済額 5,567,515 円の内訳は、次のとおりである。

県営農地整備事業（経営体育成）分担金（28 件）	600,632 円
令和 5 年災害農地・農業用施設復旧費分担金 （繰越明許分）（1 件）	16,500 円
令和 4 年災害農地・農業用施設復旧費分担金 （滞納繰越分）（1 件）	163,836 円
平成 30 年災害農地・農業用施設復旧費分担金 （滞納繰越分）（1 件）	10,000 円
老人保護措置負担金（99 件）	3,830,127 円
放課後児童健全育成事業等負担金（122 件）	327,900 円
保育料保護者負担金（51 件）	618,520 円

（14）使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	1,252,611,000 円
調 定 額	1,267,748,325 円
収 入 済 額	1,214,261,748 円
不納欠損額	409,154 円
収入未済額	53,077,423 円

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
使 用 料	775,837,989	738,227,869	37,610,120	105.1
手 数 料	438,423,759	440,367,275	△ 1,943,516	99.6
合 計	1,214,261,748	1,178,595,144	35,666,604	103.0

使用料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

庁舎等使用料	20,518,409 円
駐車場使用料	22,260,100 円
診療所使用料	50,688,496 円
火葬場使用料	30,851,710 円
ふるさと会館駐車場使用料	14,102,500 円
曳山展示場入場料	10,498,440 円
南城内駐車場使用料	11,135,300 円
海中展望塔使用料	68,113,460 円
道路占用等使用料	28,078,872 円
電柱敷等使用料	25,470,871 円
市営住宅使用料	301,419,358 円
特定公共賃貸住宅使用料	15,654,589 円
改良住宅使用料	24,199,798 円
市営住宅駐車場使用料	25,808,043 円
体育施設使用料	11,641,760 円
文化体育館使用料	11,387,360 円

手数料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

戸籍手数料	20,375,050 円
住民基本台帳手数料	13,836,700 円
診療所検診等手数料	10,755,709 円
一般廃棄物処理手数料	178,164,550 円
清掃センター塵芥処理手数料	178,565,250 円

使用料及び手数料の不納欠損額 409,154 円の内訳は、次のとおりである。

墓地公園管理料（3 件）	18,000 円
道路占用等使用料（52 件）	46,322 円
市営住宅使用料（23 件）	344,832 円

また、本年度における収入未済額 53,077,423 円の内訳は、次のとおりである。

診療所使用料（1 件）	7,690 円
墓地公園管理料（19 件）	114,000 円
漁港用地等使用料（3 件）	75,960 円
巖木緑風館施設使用料（1 件）	4,190 円
漁港施設占用料（1 件）	17,040 円
旧唐津銀行テナント使用料（1 件）	396,916 円
道路占用等使用料（308 件）	415,706 円
電柱敷等使用料（1 件）	100 円
市営住宅使用料（2,339 件）	43,366,575 円
改良住宅使用料（487 件）	6,434,442 円
市営住宅駐車場使用料（400 件）	929,574 円
特定公共賃貸住宅使用料（5 件）	181,300 円
改良住宅浄化槽使用料（滞納繰越分）（102 件）	450,170 円
粗大ごみ処理手数料（2 件）	73,140 円
一般廃棄物処理手数料（3 件）	599,020 円
道路占用等使用料督促手数料（116 件）	11,600 円

収入未済額については、受益者負担の公平性の観点からも、早期収納と確実な収納に努められたい。

（15）国庫支出金

国庫支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	16,848,429,994 円
調 定 額	15,526,713,921 円
収 入 済 額	13,950,398,171 円
収入未済額	1,576,315,750 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
国庫負担金	民生費国庫負担金	8,650,804,426	8,021,978,644	628,825,782	107.8
	災害復旧費国庫負担金	1,704,410,912	648,369,914	1,056,040,998	262.9
	衛生費国庫負担金	45,919,420	139,511,529	△ 93,592,109	32.9
	教育費国庫負担金	0	145,393,000	△ 145,393,000	皆減
	計	10,401,134,758	8,955,253,087	1,445,881,671	116.1
国庫補助金	総務費国庫補助金	2,345,403,747	2,647,440,173	△ 302,036,426	88.6
	民生費国庫補助金	462,020,000	766,717,000	△ 304,697,000	60.3
	衛生費国庫補助金	60,758,040	105,408,000	△ 44,649,960	57.6
	農林水産業費国庫補助金	0	3,000,000	△ 3,000,000	皆減
	土木費国庫補助金	524,350,595	364,187,500	160,163,095	144.0
	教育費国庫補助金	100,063,000	42,022,000	58,041,000	238.1
	商工費国庫補助金	2,495,900	0	2,495,900	皆増
	計	3,495,091,282	3,928,774,673	△ 433,683,391	89.0
委託金	総務費委託金	580,338	520,931	59,407	111.4
	民生費委託金	30,360,819	29,129,365	1,231,454	104.2
	土木費委託金	23,230,974	23,170,392	60,582	100.3
	計	54,172,131	52,820,688	1,351,443	102.6
合 計		13,950,398,171	12,936,848,448	1,013,549,723	107.8

国庫支出金の決算額は、前年度より 1,013,549,723 円（7.8%）増加している。

増加した主なものは、民生費国庫負担金、災害復旧費国庫負担金、土木費国庫補助金である。

減少した主なものは、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金である。

(16) 県支出金

県支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	7,607,456,270 円
調 定 額	7,401,226,856 円
収 入 済 額	7,207,221,856 円
収入未済額	194,005,000 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
県負担金	民生費県負担金	3,078,545,612	2,979,324,859	99,220,753	103.3
	衛生費県負担金	378,288,522	347,990,321	30,298,201	108.7
	商工費県負担金	1,984,490	1,724,218	260,272	115.1
	消防費県負担金	10,474,460	16,381,483	△ 5,907,023	63.9
	計	3,469,293,084	3,345,420,881	123,872,203	103.7
県補助金	総務費県補助金	679,109,639	574,793,148	104,316,491	118.1
	民生費県補助金	616,905,057	585,680,386	31,224,671	105.3
	衛生費県補助金	51,962,000	76,884,160	△ 24,922,160	67.6
	農林水産業費県補助金	1,456,233,974	1,590,812,377	△ 134,578,403	91.5
	商工費県補助金	8,530,000	12,073,000	△ 3,543,000	70.7
	土木費県補助金	115,406,916	159,410,992	△ 44,004,076	72.4
	消防費県補助金	750,000	915,000	△ 165,000	82.0
	教育費県補助金	524,685,000	257,953,000	266,732,000	203.4
	計	3,453,582,586	3,258,522,063	195,060,523	106.0
委託金	総務費委託金	254,056,789	228,500,822	25,555,967	111.2
	民生費委託金	1,371,094	1,900,440	△ 529,346	72.1
	土木費委託金	25,183,000	24,297,000	886,000	103.6
	教育費委託金	3,735,303	4,261,504	△ 526,201	87.7
	計	284,346,186	258,959,766	25,386,420	109.8
合 計		7,207,221,856	6,862,902,710	344,319,146	105.0

県支出金の決算額は、前年度より 344,319,146 円（5.0％）増加している。

増加した主なものは、民生費県負担金、総務費県補助金、教育費県補助金であるが、教育費県補助金の増加については、国民スポーツ大会競技別運営費補助金 342,399,000 円の皆増などが主な要因である。

減少した主なものは、農林水産業費県補助金である。

(17) 財産収入

財産収入の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	226,208,000 円
調 定 額	147,972,517 円
収 入 済 額	147,399,857 円
収入未済額	572,660 円

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	41,270,289	41,530,759	△ 260,470	99.4
	利 子 及 び 配 当 金	11,597,754	2,231,086	9,366,668	519.8
	計	52,868,043	43,761,845	9,106,198	120.8
財産売却収入	不 動 産 売 払 収 入	60,390,239	83,006,016	△ 22,615,777	72.8
	物 品 売 払 収 入	22,584,439	33,619,222	△ 11,034,783	67.2
	証 券 売 払 収 入	1,000,000	1,000,000	0	100.0
	出資金返還金等収入	10,557,136	0	10,557,136	皆増
	計	94,531,814	117,625,238	△ 23,093,424	80.4
合 計		147,399,857	161,387,083	△ 13,987,226	91.3

財産収入の決算額は、前年度より 13,987,226 円（8.7％）減少している。

収入未済額 572,660 円は、貸地料（3 件）である。

なお、本年度の不動産処分の主なものは、次表のとおりである。

払 下 件 名	不動産の種類	面 積	収 入 済 額
唐津市有地 (二タ子)	雑種地	655.00 ^{m²}	24,431,500 ^円
唐津市有地 (西唐津)	雑種地	117.00	4,500,000
唐津市有地 (七山仁部)	宅地 建物	785.58 202.55	4,370,000
唐津市有地 (相知町相知)	雑種地	176.00	2,000,010

(18) 寄附金

寄附金は、予算現額 5,717,160,000 円に対し 5,582,614,376 円が収入されている。

内訳は、ふるさと寄附金基金 5,563,612,533 円、文化基金 50,000 円、福祉基金 2,294,707 円、企業版ふるさと納税 16,657,136 円となっている。

なお、ふるさと寄附金基金への寄附金は、前年度決算額 5,400,404,615 円と比較して 163,207,918 円増加している。

(19) 繰入金

繰入金は、予算現額 11,221,286,707 円に対し 10,409,797,312 円が収入されている。

収入未済額 387,826,203 円は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

繰入状況は、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金	2,120,388,000 円
減債基金	115,079,860 円
公共施設整備基金	1,531,627,854 円
ふるさと振興基金	1,836,807 円
国際交流基金	723,550 円
大学等連携基金	145,870 円
文化基金	7,804,780 円
福祉基金	148,000 円
響創のまちづくり基金（合併特例分）	189,787,531 円
響創のまちづくり基金 （モーターボート競走事業収益金分）	3,980,096,747 円
離島振興基金	60,982,229 円
発電用施設周辺地域整備事業に係る公共用施設維持基金	17,700,820 円
ふるさと水と土保全基金	9,000,000 円
可動堰維持管理基金	2,711,500 円
上場土地改良事業基金	1,298,000 円
唐津市民交流文化基金	21,643,405 円
人材育成基金	1,746,476 円
ふるさと寄附金基金	2,272,292,275 円
森林環境基金	73,990,605 円
特別会計繰入金	
国民健康保険特別会計	793,003 円

(20) 繰越金

繰越金は、前年度一般会計決算における歳入歳出差引残高 1,356,130,674 円から財政調整基金繰入額 400,000,000 円を差し引いた 956,130,674 円が収入されている。

なお、繰越金には前年度からの繰越事業費への財源充当額 659,778,235 円が含まれている。

(21) 諸収入

諸収入の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	4,936,134,000 円
調 定 額	5,326,906,464 円
収 入 済 額	4,966,436,097 円
不納欠損額	16,580,095 円
収入未済額	343,890,272 円

決算額の項別の前年度と比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
延滞金、加算金及び過料	8,743,138 円	8,279,991 円	463,147 円	105.6 %
市 預 金 利 子	2,257,152	62,666	2,194,486	3,601.9
貸 付 金 元 利 収 入	499,819,000	500,976,182	△ 1,157,182	99.8
受 託 事 業 収 入	406,835,207	365,677,701	41,157,506	111.3
委 託 事 業 収 入	37,303,149	27,688,795	9,614,354	134.7
雑 入	1,011,478,451	567,887,016	443,591,435	178.1
収 益 事 業 収 入	3,000,000,000	4,000,000,000	△ 1,000,000,000	75.0
合 計	4,966,436,097	5,470,572,351	△ 504,136,254	90.8

諸収入の決算額は、前年度より 504,136,254 円 (9.2%) 減少している。これは、モーターボート競走事業会計からの収益事業収入が前年度から 1,000,000,000 円減少したことが主な要因である。

諸収入の不納欠損額 16,580,095 円の内訳は、次のとおりである。

貸付元金 (中小企業振興資金貸付金) (3 件)	6,952,000 円
利子 (中小企業振興資金貸付金) (3 件)	6,155,077 円
生活保護費徴収金 (5 件)	3,369,400 円
介護給付費・訓練等給付費返還金 (滞納繰越分) (1 件)	103,618 円

また、収入未済額 343,890,272 円の内訳は、次のとおりである。

奨学金貸付金収入	1,011,000 円
貸付元金 (住宅新築資金等貸付金)	14,879,991 円
利子 (住宅新築資金等貸付金)	2,338,837 円
貸付元金 (中小企業振興資金貸付金)	104,864,112 円
利子 (中小企業振興資金貸付金)	95,631,410 円
貸付元金 (七山瀬戸享人材育成基金貸付金)	889,000 円
貸付元金 (結婚資金貸付金)	287,000 円

貸付元金（災害援護資金貸付金）	86,376 円
利子（災害援護資金貸付金）	6,104 円
損害賠償金（ふるさと会館施設使用料等請求事件）	6,679,998 円
過年度収入（学校給食費）	1,791,545 円
保護者給食費負担金	513,987 円
生活保護費返還金及び徴収金	78,175,557 円
児童扶養手当返納金	1,287,720 円
重度心身障害者医療費助成費過年度返還金	73,600 円
介護給付費・訓練等給付費返還金（滞納繰越分）	24,994,995 円
住宅料個人負担金	157,800 円
行旅死亡人取扱費	978,482 円
住宅退去者負担金	5,033,373 円
老人保健第三者納付金	2,156,071 円
土地地区画整理事業清算金	111,155 円
空家等代執行費用	1,903,000 円
訴訟費用保管金返還金	39,159 円

諸収入には多額の不納欠損額と収入未済額があるが、不納欠損額については、確実な滞納整理を行い、不納欠損処分を行うことがないように努め、収入未済額については、早期の収納に努められ、受益者負担等の公平性の確保を図られるよう強く要望する。

(22) 市債

市債の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	9,248,749,000 円
調 定 額	8,943,549,000 円
収 入 済 額	6,512,349,000 円
収入未済額	2,431,200,000 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

市債の目的別現在高については意見書資料第 10 表に掲載しているが、本年度末現在高は、一般会計の 85,684,726,380 円となっており、前年度末現在高 87,302,286,364 円と比較して 1,617,559,984 円（1.9%）減少している。

2 歳出について

一般会計の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	95,386,947,272 円
支 出 済 額	86,394,617,471 円
翌年度繰越額	5,638,331,103 円
不 用 額	3,353,998,698 円

予算現額に対する支出済額の比率は 90.6%で、前年度の 92.1%と比較して 1.5 ポイント低下している。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	325,518,551	0.4	325,178,161	0.4	340,390	100.1
総 務 費	20,651,408,842	23.9	18,045,957,289	21.5	2,605,451,553	114.4
民 生 費	23,522,714,709	27.2	24,174,480,851	28.9	△ 651,766,142	97.3
衛 生 費	7,234,388,990	8.4	7,424,783,689	8.9	△ 190,394,699	97.4
労 働 費	50,891,000	0.1	50,900,000	0.1	△ 9,000	100.0
農 林 水 産 業 費	3,994,906,423	4.6	4,179,878,193	5.0	△ 184,971,770	95.6
商 工 費	2,332,871,337	2.7	2,151,458,555	2.6	181,412,782	108.4
土 木 費	5,035,517,459	5.8	4,993,533,369	6.0	41,984,090	100.8
消 防 費	2,690,041,003	3.1	2,431,101,448	2.9	258,939,555	110.7
教 育 費	9,073,898,054	10.5	9,745,875,274	11.6	△ 671,977,220	93.1
災 害 復 旧 費	3,072,123,092	3.6	2,002,581,163	2.4	1,069,541,929	153.4
公 債 費	8,410,338,011	9.7	8,231,386,333	9.8	178,951,678	102.2
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	86,394,617,471	100.0	83,757,114,325	100.0	2,637,503,146	103.1

歳出決算額の款別構成比率は、民生費が最も高く 27.2%で、次いで総務費、教育費、公債費、衛生費、土木費、農林水産業費、災害復旧費、消防費などの順となっている。

また、構成比率を前年度と比較すると、総務費、商工費、消防費、災害復旧費が上昇し、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費、公債費が低下している。

款別決算額の対前年度比率で上昇しているのは、上昇率の高い方から災害復旧

費 153.4%、総務費 114.4%、消防費 110.7%、商工費 108.4%、公債費 102.2%
土木費 100.8%、議会費 100.1%となっており、低下しているものを低下率の高い方からみると、教育費 93.1%、農林水産業費 95.6%、民生費 97.3%、衛生費 97.4%、労働費 100.0%（99.98%）の順となっている。

翌年度繰越額 5,638,331,103 円の内訳は、次表のとおりである。

区 分	事 業 名	繰 越 額	繰 越 額 の 財 源 内 訳		
			既収入特財	未収入特財	一般財源
		円	円	円	円
総務費		1,382,912,977	3,662,250	1,379,250,727	
繰越明許	新唐津市民会館（仮称）整備Ⅱ期事業費	1,150,507,977		1,150,507,977	
繰越明許	定額減税調整給付金給付事務費	17,227,000	3,662,250	13,564,750	
繰越明許	情報化基盤光ケーブル推進事業補助金	150,474,000		150,474,000	
繰越明許	相知宿通り賑わいづくり支援事業費	64,704,000		64,704,000	
民生費		79,413,000		79,413,000	
繰越明許	令和6年度住民税非課税世帯に対する支援給付金給付事業費	24,870,000		24,870,000	
繰越明許	令和6年度住民税非課税世帯に対する支援給付事務費	18,518,000		18,518,000	
繰越明許	肥前福祉センター貯湯槽更新事業費	36,025,000		36,025,000	
衛生費		39,717,000		38,003,000	1,714,000
繰越明許	し尿中継施設管理運営費	39,717,000		38,003,000	1,714,000
農林水産業費		310,602,000		303,213,000	7,389,000
繰越明許	農村地域防災減災事業費	94,277,000		94,277,000	
繰越明許	鳴神公園整備事業費	64,071,000		64,022,000	49,000
繰越明許	農業用排水（基幹水利）施設管理事業費	8,200,000		4,680,000	3,520,000
繰越明許	神集島漁港改修事業費	25,890,000		24,808,000	1,082,000
繰越明許	浜崎漁港改修事業費	71,000,000		71,000,000	
繰越明許	串浦漁港改修事業費	31,000,000		31,000,000	
事故繰越	農業用施設・設備等被災者支援事業補助金	7,826,000		7,826,000	
事故繰越	林道向野線開設事業費	8,338,000		5,600,000	2,738,000
商工費		12,713,000		12,713,000	
繰越明許	青果市場移転整備事業補助金	12,713,000		12,713,000	
土木費		964,191,000	29,780,000	806,321,350	128,089,650
繰越明許	道路維持改良費	88,052,000		1,169,000	86,883,000
繰越明許	道路照明管理費	12,265,000		12,265,000	
繰越明許	東町和多田線道路改良費	40,593,000		38,712,000	1,881,000
繰越明許	石原線道路改良費	31,300,000		31,300,000	
繰越明許	岩屋本山線道路改良費	9,346,000		9,346,000	
繰越明許	天徳の丘公園2号線道路改良費	140,484,000		138,850,000	1,634,000
繰越明許	下牟田部線道路改良費	26,826,000		26,770,000	56,000
繰越明許	停車場帆柱線道路改良費	21,871,000		20,657,000	1,214,000
繰越明許	星賀納所線道路改良費	15,750,000		15,750,000	
繰越明許	柳瀬下門線道路改良費	37,265,000		37,208,000	57,000
繰越明許	橋りょう長寿命化事業費	288,684,000		277,139,000	11,545,000

区 分	事 業 名	繰 越 額	繰 越 額 の 財 源 内 訳		
			既収入特財	未収入特財	一般財源
		円	円	円	円
繰越明許	排 水 路 整 備 費	55,736,000		55,700,000	36,000
繰越明許	河 川 維 持 費	28,000,000		28,000,000	
繰越明許	急 傾 斜 地 崩 壊 防 止 事 業 費	6,677,000		6,608,000	69,000
繰越明許	都 市 計 画 総 務 事 務 費	4,290,000		2,145,000	2,145,000
繰越明許	都 市 公 園 施 設 長 寿 命 化 事 業 費	25,065,000		25,065,000	
繰越明許	松 浦 河 畔 公 園 再 整 備 事 業 費	15,532,000		15,532,000	
繰越明許	北 波 多 地 区 住 宅 整 備 費	6,680,000	6,680,000		
事故繰越	橋 り ょ う 長 寿 命 化 事 業 費	65,934,000	23,100,000	32,824,000	10,010,000
事故繰越	排 水 路 整 備 費	26,994,000		26,900,000	94,000
事故繰越	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	16,847,000		4,381,350	12,465,650
消防費		42,095,000		41,963,000	132,000
繰越明許	地 域 防 災 緊 急 整 備 事 業 費	42,095,000		41,963,000	132,000
教育費		274,529,226		274,478,226	51,000
通次繰越	鏡 中 学 校 長 寿 命 化 改 良 事 業 費	227,290,111		227,290,111	
通次繰越	都市コミュニティセンター社会体育館解体事業費	36,338,115		36,338,115	
繰越明許	体 育 施 設 整 備 費	10,901,000		10,850,000	51,000
災害復旧費		2,532,157,900	12,500,000	1,660,440,000	859,217,900
繰越明許	令和6年災害農地・農業用施設復旧費	20,934,000		10,471,000	10,463,000
繰越明許	令和6年災害農地・農業用施設復旧費（令和5年発生災）	249,310,000		195,426,000	53,884,000
繰越明許	令和6年災害漁港施設復旧費	1,540,000		1,514,000	26,000
繰越明許	令和6年災害土木施設復旧費	26,261,000		15,891,000	10,370,000
繰越明許	令和6年災害土木施設復旧費（令和5年発生災）	2,162,665,000		1,406,618,000	756,047,000
事故繰越	令和5年災害林業施設復旧費	30,520,000		30,520,000	
事故繰越	令和5年災害土木施設復旧費	28,365,900			28,365,900
事故繰越	令和5年災害観光施設復旧費	12,562,000	12,500,000		62,000
合 計		5,638,331,103	45,942,250	4,595,795,303	996,593,550

(1) 議会費

議会費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	331,239,000 円
支 出 済 額	325,518,551 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	5,720,449 円

前年度の決算額 325,178,161 円と比較して 340,390 円増加している。

これは主に、議員報酬、給与費などの増と、議員共済費、議員旅費などの減に伴う増減関係によるものである。

(2) 総務費

総務費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	22,560,835,122 円
支 出 済 額	20,651,408,842 円
翌年度繰越額	1,382,912,977 円
不 用 額	526,513,303 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	10,732,982,773	6,636,386,240	4,096,596,533	161.7
徴 税 費	562,071,438	554,763,155	7,308,283	101.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	416,537,781	385,366,530	31,171,251	108.1
選 挙 費	193,349,995	65,026,359	128,323,636	297.3
企 画 費	5,781,635,046	5,754,528,581	27,106,465	100.5
地 域 振 興 費	2,895,662,401	4,586,914,552	△ 1,691,252,151	63.1
統 計 調 査 費	27,151,316	22,558,908	4,592,408	120.4
公 平 委 員 会 費	261,913	325,860	△ 63,947	80.4
監 査 委 員 費	41,756,179	40,087,104	1,669,075	104.2
合 計	20,651,408,842	18,045,957,289	2,605,451,553	114.4

ア 総務管理費

総務管理費の増加は、情報化基盤光ケーブル推進事業補助金、定額減税調整給付金給付事業費及び同給付事務費、新唐津市民会館（仮称）整備Ⅱ期事業費（継続費初年度分）などの増と、新庁舎整備事業費（継続費4年度分、繰越明許分）、減債基金積立金などの減に伴う増減関係によるものである。

イ 徴税費

徴税費の増加は、給与費、税務総務事務費などの増と、市税等還付金、賦課徴収事務費の減に伴う増減関係によるものである。

ウ 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の増加は、戸籍住民基本台帳事務費（事故繰越分含む。）、切木出張所解体事業費などの増によるものである。

エ 選挙費

選挙費の増加は、市長・市議会議員選挙費、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費などの増と、県議会議員選挙費の減に伴う増減関係によるものである。

オ 企画費

企画費の増加は、ふるさと寄附金基金積立金、地域エネルギー創出事業費、ふるさと寄附金推進費、移住定住促進事業費などの増と、DX推進事業費、企画事務費、総合計画策定費などの減に伴う増減関係によるものである。

カ 地域振興費

地域振興費の減少は、響創のまちづくり基金積立金（モーターボート競走事業収益金分）、地域総合整備資金貸付金（繰越明許分）、響創のまちづくり基金繰出金などの減と、地域振興施設管理費、ふるさと集落活性化事業費などの増に伴う増減関係によるものである。

キ 統計調査費

統計調査費の増加は、農林業センサス費、全国家計構造調査費などの増と、住宅・土地統計調査費、漁業センサス費などの減に伴う増減関係によるものである。

ク 公平委員会費

公平委員会費の減少は、公平委員会事務費の減によるものである。

ケ 監査委員費

監査委員費の増加は、給与費の増と、監査委員事務費の減に伴う増減関係によるものである。

(3) 民生費

民生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	24,343,217,000 円
支 出 済 額	23,522,714,709 円
翌年度繰越額	79,413,000 円
不 用 額	741,089,291 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
社会福祉費	社会福祉総務費	2,848,908,957	3,868,154,039	△ 1,019,245,082	73.7
	年金費	11,018,685	5,458,037	5,560,648	201.9
	障害者福祉費	4,703,272,580	4,283,966,187	419,306,393	109.8
	障害者福祉施設費	51,341,488	49,444,681	1,896,807	103.8
	老人福祉費	2,778,072,035	2,729,243,268	48,828,767	101.8
	老人福祉施設費	172,738,729	112,553,441	60,185,288	153.5
	総合福祉施設費	62,905,448	132,713,102	△ 69,807,654	47.4
	市民相談費	18,125,786	14,603,973	3,521,813	124.1
	計	10,646,383,708	11,196,136,728	△ 549,753,020	95.1
児童福祉費	児童福祉総務費	1,818,986,095	2,157,587,126	△ 338,601,031	84.3
	児童措置費	8,614,397,934	7,948,919,785	665,478,149	108.4
	児童福祉施設費	66,069,548	55,293,453	10,776,095	119.5
	保育所費	149,267,211	130,303,533	18,963,678	114.6
	計	10,648,720,788	10,292,103,897	356,616,891	103.5
生活保護費	生活保護総務費	203,768,209	461,366,715	△ 257,598,506	44.2
	扶助費	2,023,842,004	2,224,873,511	△ 201,031,507	91.0
	計	2,227,610,213	2,686,240,226	△ 458,630,013	82.9
合 計		23,522,714,709	24,174,480,851	△ 651,766,142	97.3

ア 社会福祉費

社会福祉総務費の減少は、令和5年度住民税非課税世帯に対する支援給付金給付事業費及び同給付事務費（電力・ガス・食料品等価格高騰分、電力・ガス・食料品等価格高騰追加分）などの減と、令和6年度住民税非課税世帯に対する支援給付金給付事業費及び同給付事務費、令和6年度低所得者世帯に対する支援給付金給付事業費及び同給付事務費などの増に伴う増減関係によるものである。

年金費の増加は、国民年金事務費の増によるものである。

障害者福祉費の増加は、障害福祉サービス費、障害者福祉事業国庫負担金等

返還金などの増と、身体障害者更生医療給付費、身体障害者（児）補装具給付費などの減に伴う増減関係によるものである。

障害者福祉施設費の増加は、給与費、児童発達支援事業費などの増によるものである。

老人福祉費の増加は、介護保険特別会計繰出金、老人保護措置費などの増と、低所得者介護保険料軽減繰出金、はり、きゅう等施術費助成事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

老人福祉施設費の増加は、高齢者福祉施設改修事業費、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金（繰越明許分含む。）などの増によるものである。

総合福祉施設費の減少は、ひれふりランド高齢者交流センター解体事業費（繰越明許分）、ひれふりランド管理費などの減と、ひれふりランド長寿命化改修事業費などの増に伴う増減関係によるものである。

市民相談費の増加は、市民相談事業費の増によるものである。

イ 児童福祉費

児童福祉総務費の減少は、令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費及び同給付事務費、保育所等整備事業補助金などの減と、放課後児童健全育成事業等対策費、子どもの医療費助成費などの増に伴う増減関係によるものである。

児童措置費の増加は、教育・保育施設給付費、児童手当などの増と、保育所等物価高騰対策緊急支援金などの減に伴う増減関係によるものである。

児童福祉施設費の増加は、保育所等旧園舎解体事業費、子育て支援センター運営費などの増と、放課後児童クラブ施設整備費の減に伴う増減関係によるものである。

保育所費の増加は、若葉保育所運営費、若竹保育所運営費などの増と、給与費の減に伴う増減関係によるものである。

ウ 生活保護費

生活保護総務費の減少は、生活保護事業国庫負担金等返還金などの減によるものである。

扶助費の減少の主なものは、医療扶助、生活扶助である。

なお、扶助費の支給状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減		対前年度 比 率 (A)/(B)
	延世帯数 (a)	金 額 (A)	延世帯数 (b)	金 額 (B)	延世帯数 (a)-(b)	金 額 (A)-(B)	
	世帯	円	世帯	円	世帯	円	%
生 活 扶 助	11,471	467,617,567	12,057	514,380,071	△ 586	△ 46,762,504	90.9
住 宅 扶 助	9,733	252,261,179	10,057	260,856,661	△ 324	△ 8,595,482	96.7
教 育 扶 助	186	2,822,463	188	2,721,854	△ 2	100,609	103.7
医 療 扶 助	11,641	1,203,819,527	12,453	1,340,354,763	△ 812	△ 136,535,236	89.8
介 護 扶 助	3,523	62,299,248	3,633	64,626,240	△ 110	△ 2,326,992	96.4
出 産 扶 助	0	0	0	0	0	0	—
生 業 扶 助	62	1,331,018	118	2,104,752	△ 56	△ 773,734	63.2
葬 祭 扶 助	14	2,068,065	15	2,684,644	△ 1	△ 616,579	77.0
保護施設事務費	167	30,602,664	218	36,142,680	△ 51	△ 5,540,016	84.7
就労自立給付金	2	120,273	2	101,846	0	18,427	118.1
進学準備給付金	3	900,000	3	900,000	0	0	100
合 計	36,802	2,023,842,004	38,744	2,224,873,511	△ 1,942	△ 201,031,507	91.0

扶助費の全体をみると、世帯数は前年度より延べ1,942世帯減少しており、支給額も201,031,507円減少している。

(4) 衛生費

衛生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	7,621,283,000 円
支 出 済 額	7,234,388,990 円
翌年度繰越額	39,717,000 円
不 用 額	347,177,010 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	3,632,773,204	3,786,595,355	△ 153,822,151	95.9
	予 防 費	510,606,972	518,055,653	△ 7,448,681	98.6
	環 境 衛 生 費	166,962,247	169,391,594	△ 2,429,347	98.6
	公 害 対 策 費	6,165,994	6,072,195	93,799	101.5
	診 療 所 費	212,021,066	207,128,192	4,892,874	102.4
	計	4,528,529,483	4,687,242,989	△ 158,713,506	96.6
清 掃 費	清 掃 総 務 費	136,576,374	193,495,727	△ 56,919,353	70.6
	塵 芥 収 集 費	895,283,564	874,130,579	21,152,985	102.4
	し 尿 処 理 費	480,660,923	447,574,718	33,086,205	107.4
	清 掃 セ ン タ ー 費	1,193,338,646	1,222,339,676	△ 29,001,030	97.6
	計	2,705,859,507	2,737,540,700	△ 31,681,193	98.8
合 計		7,234,388,990	7,424,783,689	△ 190,394,699	97.4

ア 保健衛生費

保健衛生総務費の減少は、水道事業会計繰出金（価格高騰対策分）、保健衛生事業国庫補助金等返還金などの減と、佐賀県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金などの増に伴う増減関係によるものである。

予防費の減少は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減と、予防接種費などの増に伴う増減関係によるものである。

環境衛生費の減少は、空家等対策事業費、環境関連イベント開催費などの減と、カーボンクレジット創出事業費、火葬場維持管理費などの増に伴う増減関係によるものである。

公害対策費の増加は、環境保全対策費の増と、環境保全啓発費などの減に伴う増減関係によるものである。

診療所費の増加は、給与費などの増と、離島診療所DX化事業費の減に伴う増

減関係によるものである。

イ 清掃費

清掃総務費の減少は、被災家屋撤去費、ごみ処理施設整備推進費などの減と、不法投棄防止対策費などの増に伴う増減関係によるものである。

塵芥収集費の増加は、塵芥収集費などの増と、不燃物捨場維持管理費などの減に伴う増減関係によるものである。

し尿処理費の増加は、唐津衛生処理センター運営費などの増と、し尿中継施設管理運営費の減に伴う増減関係によるものである。

清掃センター費の減少は唐津市清掃センター最終処分場適正化事業費（繰越明許分含む。）の減と、清掃センター維持管理業務費などの増に伴う増減関係によるものである。

(5) 労働費

労働費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	50,925,000 円
支 出 済 額	50,891,000 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	34,000 円

決算額の説明別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分（説明）	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
労 働 金 庫 預 託 金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
勤 労 者 福 利 厚 生 融 資 預 託 金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
勤 労 者 福 利 厚 生 事 業 費	336,000	339,000	△ 3,000	99.1
佐 賀 県 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 サービスセンター事業運営費負担金	555,000	561,000	△ 6,000	98.9
合 計	50,891,000	50,900,000	△ 9,000	100.0

(6) 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	4,361,423,000 円
支 出 済 額	3,994,906,423 円
翌年度繰越額	310,602,000 円
不 用 額	55,914,577 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
農 業 費	農 業 委 員 会 費	91,219,548	86,740,131	4,479,417	105.2
	農 業 総 務 費	812,333,002	803,902,424	8,430,578	101.0
	農 業 振 興 費	788,098,878	645,614,522	142,484,356	122.1
	畜 産 業 費	16,191,503	81,402,827	△ 65,211,324	19.9
	農 地 費	535,536,866	915,329,917	△ 379,793,051	58.5
	農 業 施 設 管 理 費	56,602,670	48,561,204	8,041,466	116.6
計		2,299,982,467	2,581,551,025	△ 281,568,558	89.1
上 場 開 発 費	上 場 開 発 費	571,950,479	456,975,875	114,974,604	125.2
林 業 費	林 業 総 務 費	214,842,467	198,665,562	16,176,905	108.1
	林 業 振 興 費	174,392,957	116,618,949	57,774,008	149.5
	林 業 施 設 管 理 費	10,652,997	16,125,442	△ 5,472,445	66.1
	計	399,888,421	331,409,953	68,478,468	120.7
水 産 業 費	水 産 業 総 務 費	357,438,488	368,252,584	△ 10,814,096	97.1
	水 産 業 振 興 費	226,758,883	258,644,534	△ 31,885,651	87.7
	漁 港 管 理 費	30,990,370	34,395,517	△ 3,405,147	90.1
	漁 港 建 設 費	107,897,315	148,648,705	△ 40,751,390	72.6
	計	723,085,056	809,941,340	△ 86,856,284	89.3
合 計		3,994,906,423	4,179,878,193	△ 184,971,770	95.6

ア 農業費

農業委員会費の増加は、給与費、委員報酬などの増と、農業委員会事務費の減に伴う増減関係によるものである。

農業総務費の増加は、給与費などの増と、下水道事業会計繰出金（価格高騰対策分）などの減に伴う増減関係によるものである。

農業振興費の増加は、さが園芸農業者育成対策事業補助金、野菜集出荷貯蔵施設整備事業補助金などの増と、燃油高騰対策施設園芸営農継続支援金、農業用施設・設備等被災者支援事業補助金などの減に伴う増減関係によるものである。

畜産業費の減少は、飼料価格高騰緊急対策事業補助金などの減と、さが肥育素

牛生産拡大施設等整備補助金などの増に伴う増減関係によるものである。

農地費の減少は、農村地域防災減災事業費（繰越明許分）、多面的機能支払交付金などの減と、農村環境整備事業費、県営土地改良事業負担金などの増に伴う増減関係によるものである。

農業施設管理費の増加は、鳴神公園整備事業費、可動堰維持管理費などの増と、農村公園管理費、小水力発電施設管理費の減に伴う増減関係によるものである。

イ 上場開発費

上場開発費の増加は、農業用排水（基幹水利）施設管理事業費（繰越明許分含む。）などの増と、県営畑地帯総合整備事業補助金の減に伴う増減関係によるものである。

ウ 林業費

林業総務費の増加は、森林環境基金積立金、市有林野管理費などの増と、林道向野線開設事業県補助金返還金などの減に伴う増減関係によるものである。

林業振興費の増加は、林道橋りょう長寿命化事業費（繰越明許分含む。）、からつの元気な森づくり事業費などの増と、林道向野線開設事業費（繰越明許分含む。）、林道改良舗装事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

林業施設管理費の減少は、林業施設維持補修費などの減と、林業施設管理費の増に伴う増減関係によるものである。

エ 水産業費

水産業総務費の減少は、給与費、下水道事業会計繰出金（価格高騰対策分含む。）の減と、水産業総務事務費の増に伴う増減関係によるものである。

水産業振興費の減少は、燃油高騰対策漁業経営継続支援金、沿岸漁業振興特別対策事業費（繰越明許分含む。）などの減と、呼子台場都市漁村交流施設管理費、唐津水産業活性化支援事業費などの増に伴う増減関係によるものである。

漁港管理費の減少は、漁港海岸漂着物等対策事業費などの減によるものである。

漁港建設費の減少は、湊浜漁港改修事業費（繰越明許分含む。）などの減と、馬渡島漁港改修事業費、串浦漁港改修事業費などの増に伴う増減関係によるものである。

(7) 商工費

商工費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	2,419,360,629 円
支 出 済 額	2,332,871,337 円
翌年度繰越額	12,713,000 円
不 用 額	73,776,292 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
商 工 総 務 費	345,812,166	333,186,334	12,625,832	103.8
商 工 業 振 興 費	1,053,873,530	964,038,310	89,835,220	109.3
観 光 費	294,656,446	368,821,743	△ 74,165,297	79.9
観 光 施 設 管 理 費	638,529,195	485,412,168	153,117,027	131.5
合 計	2,332,871,337	2,151,458,555	181,412,782	108.4

商工総務費の増加は、給与費などの増と、商工総務事務費の減に伴う増減関係によるものである。

商工業振興費の増加は、2024 プレミアム付商品券発行事業費（繰越明許分）、唐津産品販路拡大推進事業費などの増と、企業立地促進補助金、コスメティック産業推進事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

観光費の減少は、令和5年度まで観光施設特別会計に計上していた玄海海中展望塔に関する予算が一般会計へ移管したことに伴う特別会計繰出金の減、メディア活用推進費などの減と、観光地域づくり事業費、宿泊促進事業費などの増に伴う増減関係によるものである。

観光施設管理費の増加は、海中展望塔管理費、観光施設等管理費などの増と、K I Z U K I ・観光施設看板改修等事業費、快適な滞在環境整備費などの減に伴う増減関係によるものである。

(8) 土木費

土木費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	6,136,242,733 円
支 出 済 額	5,035,517,459 円
翌年度繰越額	964,191,000 円
不 用 額	136,534,274 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	256,081,615	230,817,735	25,263,880	110.9
道 路 橋 り ょ う 費	1,390,442,123	1,400,618,077	△ 10,175,954	99.3
河 川 費	331,408,453	232,421,723	98,986,730	142.6
港 湾 費	123,355,847	105,614,858	17,740,989	116.8
都 市 計 画 費	2,578,466,707	2,722,266,442	△ 143,799,735	94.7
住 宅 費	344,741,814	287,850,934	56,890,880	119.8
都 市 下 水 路 費	11,020,900	13,943,600	△ 2,922,700	79.0
合 計	5,035,517,459	4,993,533,369	41,984,090	100.8

ア 土木管理費

土木管理費の増加は、給与費などの増によるものである。

イ 道路橋りょう費

道路橋りょう費の減少は、橋りょう長寿命化事業費、石原線道路改良費、道路舗装改良費などの減と、道路維持改良費、千々賀石志線道路改良費（繰越明許分）、高畑二号線外道路改良費（繰越明許分）などの増に伴う増減関係によるものである。

ウ 河川費

河川費の増加は、急傾斜地崩壊防止事業費（繰越明許分）、排水路整備費（繰越明許分含む。）などの増と、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費（事故繰越分）、河川総務事務費などの減に伴う増減関係によるものである。

エ 港湾費

港湾費の増加は、県営港湾事業負担金、唐津みなと交流センター管理費などの増と、みなとまちづくり推進費、唐津港寄港誘致促進費などの減に伴う増減関係によるものである。

オ 都市計画費

都市計画費の減少は、唐津城石垣再築整備Ⅱ期（２工区）事業費（継続費５年度分、継続費通次繰越分）、下水道事業会計繰出金（価格高騰対策分含む。）などの減と、市道明神線無電柱化事業費（繰越明許分含む。）、都市公園施設長寿命化事業費（繰越明許分）などの増に伴う増減関係によるものである。

カ 住宅費

住宅費の増加は、市営住宅等長寿命化事業費、一般管理維持費などの増と、市営住宅給水管改良工事費、被災住宅応急修理支援事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

キ 都市下水路費

都市下水路費の減少は、下水路維持改良費の減によるものである。

(9) 消防費

消防費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	2,869,735,919 円
支 出 済 額	2,690,041,003 円
翌年度繰越額	42,095,000 円
不 用 額	137,599,916 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
常 備 消 防 費	1,578,602,161	1,569,066,213	9,535,948	100.6
非 常 備 消 防 費	382,280,013	419,754,935	△ 37,474,922	91.1
消 防 施 設 費	94,194,633	178,651,545	△ 84,456,912	52.7
水 防 費	598,984	691,445	△ 92,461	86.6
防 災 諸 費	203,331,998	100,341,662	102,990,336	202.6
常 備 消 防 施 設 費	431,033,214	162,595,648	268,437,566	265.1
合 計	2,690,041,003	2,431,101,448	258,939,555	110.7

常備消防費の増加は、給与費、庁舎維持管理費などの増と、災害活動対策費、消防通信指令施設管理費などの減に伴う増減関係によるものである。

非常備消防費の減少は、消防団員退職報償費、消防団員報酬などの減によるものである。

消防施設費の減少は、消防ポンプ格納庫建設費（繰越明許分含む。）、消火栓新

設等負担金などの減と、防火水槽工事費（繰越明許分含む。）の増に伴う増減関係によるものである。

水防費の減少は、水防資材費の減によるものである。

防災諸費の増加は、総合防災情報システム整備費、防災対策諸費などの増と、災害応急対策費などの減に伴う増減関係によるものである。

常備消防施設費の増加は、消防本部本署庁舎改修事業費（継続費２年度分、継続費逡次繰越分）、消防救急デジタル無線中間更新整備事業費などの増と、高規格救急自動車更新費、水槽付消防ポンプ自動車更新費（事故繰越分）などの減に伴う増減関係によるものである。

(10) 教育費

教育費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	9,525,105,120 円
支 出 済 額	9,073,898,054 円
翌年度繰越額	274,529,226 円
不 用 額	176,677,840 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	859,433,066	763,475,452	95,957,614	112.6
小 学 校 費	1,410,849,309	1,848,518,345	△ 437,669,036	76.3
中 学 校 費	2,302,413,126	1,226,000,369	1,076,412,757	187.8
社 会 教 育 費	1,424,156,589	1,206,223,385	217,933,204	118.1
保 健 体 育 費	3,077,045,964	4,701,657,723	△ 1,624,611,759	65.4
合 計	9,073,898,054	9,745,875,274	△ 671,977,220	93.1

ア 教育総務費

教育総務費の増加は、特別支援教育費、職員手当などの増と、旧厳木幼稚園解体事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

イ 小学校費

小学校費の減少は、浜崎小学校増築事業費、小学校施設維持改修費、給与費などの減と、小学校児童通学費等助成事業費、小学校特別教室空調設備整備事業費、小学校教科書準教科書等購入費などの増に伴う増減関係によるものである。

ウ 中学校費

中学校費の増加は、鏡中学校長寿命化改良事業費（継続費２年度分、継続費通次繰越分）、中学校特別教室空調設備整備事業費などの増と、中学校施設維持改修費、給与費などの減に伴う増減関係によるものである。

エ 社会教育費

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分（目）	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)	対前年度 比 率 (A)／(B)
	円	円	円	%
社 会 教 育 総 務 費	420,612,268	393,385,272	27,226,996	106.9
公 民 館 費	553,180,517	441,395,786	111,784,731	125.3
近 代 図 書 館 費	210,857,970	243,708,050	△ 32,850,080	86.5
社 会 教 育 施 設 管 理 費	30,767,578	26,247,805	4,519,773	117.2
文 化 振 興 費	208,738,256	101,486,472	107,251,784	205.7
合 計	1,424,156,589	1,206,223,385	217,933,204	118.1

社会教育総務費の増加は、給与費、人権同和教育指導員費などの増と、社会教育コミュニティ事業助成金などの減に伴う増減関係によるものである。

公民館費の増加は、公民館運営費、都市コミュニティセンター社会体育館解体事業費（継続費初年度分）などの増と、旧西唐津公民館等解体事業費、旧巖木公民館支館解体事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

近代図書館費の減少は、近代図書館施設等整備費、近代図書館運営費などの減と、給与費などの増に伴う増減関係によるものである。

社会教育施設管理費の増加は、都市コミュニティセンター運営費などの増と、星賀わんぱくハウス運営費などの減に伴う増減関係によるものである。

文化振興費の増加は、歴史遺産保存整備事業費（繰越明許分含む。）、歴史民俗資料館保存整備事業費などの増と、呼子歴史民俗資料館解体事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

オ 保健体育費

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分（目）	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)	対前年度 比 率 (A)／(B)
	円	円	円	%
保 健 体 育 総 務 費	1,535,172,928	974,870,152	560,302,776	157.5
体 育 施 設 費	417,710,259	575,065,557	△ 157,355,298	72.6
文 化 体 育 館 費	71,488,048	93,356,550	△ 21,868,502	76.6
給 食 セ ン タ ー 費	1,052,674,729	3,058,365,464	△ 2,005,690,735	34.4
合 計	3,077,045,964	4,701,657,723	△ 1,624,611,759	65.4

保健体育総務費の増加は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催費、給与費などの増と、保健体育事務費などの減に伴う増減関係によるものである。

体育施設費の減少は、体育施設整備費などの減と、唐津市野球場グラウンド改修費（繰越明許分）などの増に伴う増減関係によるものである。

文化体育館費の減少は、唐津市文化体育館整備費の減と、唐津市文化体育館管理費の増に伴う増減関係によるものである。

給食センター費の減少は、西部学校給食センター（仮称）整備事業費（継続費２年度分、継続費逡次繰越分）などの減と、学校給食食材購入費などの増に伴う増減関係によるものである。

(11) 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	6,697,688,800 円
支 出 済 額	3,072,123,092 円
翌年度繰越額	2,532,157,900 円
不 用 額	1,093,407,808 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,003,826,553	812,913,578	190,912,975	123.5
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,068,296,539	1,150,198,785	918,097,754	179.8
商 工 施 設 災 害 復 旧 費	0	1,606,000	△ 1,606,000	皆減
衛 生 施 設 災 害 復 旧 費	0	2,805,000	△ 2,805,000	皆減
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	0	27,907,800	△ 27,907,800	皆減
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	7,150,000	△ 7,150,000	皆減
合 計	3,072,123,092	2,002,581,163	1,069,541,929	153.4

なお、令和６年度発生 of 災害に係る災害復旧費は 36,300,100 円（1.2％）である。

(12) 公債費

公債費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	8,410,650,257 円
支 出 済 額	8,410,338,011 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	312,246 円

決算額の内訳は、市債償還元金 8,129,908,984 円、市債償還利子 278,307,273 円、一時借入金利子 2,121,754 円となっており、前年度の決算額 8,231,386,333 円と比較して 178,951,678 円増加している。

(13) 予備費

予備費は、当初予算で 134,400,000 円が計上されている。予備費からの充用額は 75,158,308 円で、差引き 59,241,692 円が不用額となっている。

なお、充用額の内訳は、次表のとおりである。

款	事 業 名	充 用 額
		円
総 務 費	選挙管理委員会事務費	9,119,880
	企画事務費	231,000
	普通財産管理費（市民センター地域振興分）	1,364,000
農 林 水 産 業 費	漁港施設維持補修費（市民センター地域振興分）	495,000
商 工 費	風のふるさと館管理費	993,967
	観光施設等管理費（市民センター地域振興分）	3,610,662
土 木 費	道路維持改良費	43,309,933
	道路維持改良費（市民センター地域振興分）	1,438,800
消 防 費	災害活動対策費	2,597,900
	防火水槽工事費	5,325,519
教 育 費	体育施設整備費（市民センター地域振興分）	2,053,390
公 債 費	市債償還元金	3,653,840
	市債償還利子	964,417
合 計		75,158,308

第6 特別会計

1 国民健康保険

国民健康保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	15,283,984,000 円
収 入 済 額	15,334,562,307 円
支 出 済 額	14,861,151,095 円
歳入歳出差引残額	473,411,212 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 1,269,962,341 円及び国民健康保険基金から 388,380,000 円が繰り入れられている。なお、差引残額 473,411,212 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
国 民 健 康 保 険 税	2,573,225,741	16.8	2,644,311,317	17.2	△ 71,085,576	97.3
一 部 負 担 金	0	—	0	—	0	—
使 用 料 及 び 手 数 料	1,192,350	0.0	1,174,400	0.0	17,950	101.5
国 庫 支 出 金	419,000	0.0	386,000	0.0	33,000	108.5
県 支 出 金	10,630,256,268	69.3	10,992,156,000	71.6	△ 361,899,732	96.7
財 産 収 入	261,078	0.0	27,744	0.0	233,334	941.0
繰 入 金	1,658,342,341	10.8	1,448,482,359	9.4	209,859,982	114.5
繰 越 金	439,933,506	2.9	242,254,367	1.6	197,679,139	181.6
諸 収 入	30,932,023	0.2	26,240,777	0.2	4,691,246	117.9
合 計	15,334,562,307	100.0	15,355,032,964	100.0	△ 20,470,657	99.9

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	381,700,432	2.6	272,504,470	1.8	109,195,962	140.1
保 険 給 付 費	9,984,790,604	67.2	10,470,302,409	70.2	△ 485,511,805	95.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,937,621,056	26.5	3,819,955,821	25.6	117,665,235	103.1
共 同 事 業 拠 出 金	0	—	605	0.0	△ 605	皆減
財 政 安 定 化 基 金	0	—	1,035,000	0.0	△ 1,035,000	皆減
拠 出 金	0	—	0	—	0	—
保 健 事 業 費	110,012,099	0.7	102,288,437	0.7	7,723,662	107.6
基 金 積 立 金	168,002,179	1.1	229,085,564	1.5	△ 61,083,385	73.3
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	279,024,725	1.9	19,927,152	0.1	259,097,573	1,400.2
合 計	14,861,151,095	100.0	14,915,099,458	100.0	△ 53,948,363	99.6

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
6	現 年 度 分	2,586,772,000	2,486,409,720	96.1	10,200	100,352,080
	医療給付費分	1,804,169,164	1,735,450,755	96.2	7,800	68,710,609
	後期高齢者支援金分	571,271,036	549,933,370	96.3	2,400	21,335,266
	介護納付金分	211,331,800	201,025,595	95.1	0	10,306,205
	滞 納 繰 越 分	276,242,031	86,816,021	31.4	30,909,041	158,516,969
	医療給付費分	192,574,063	60,071,524	31.2	21,689,436	110,813,103
	後期高齢者支援金分	55,450,796	17,635,562	31.8	5,880,951	31,934,283
	介護納付金分	28,217,172	9,108,935	32.3	3,338,654	15,769,583
	計	2,863,014,031	2,573,225,741	89.9	30,919,241	258,869,049
	現 年 度 分	2,671,173,100	2,559,886,664	95.8	0	111,286,436
5	医療給付費分	1,883,385,766	1,806,097,857	95.9	0	77,287,909
	後期高齢者支援金分	576,063,634	552,806,383	96.0	0	23,257,251
	介護納付金分	211,723,700	200,982,424	94.9	0	10,741,276
	滞 納 繰 越 分	276,357,903	84,424,653	30.5	21,925,172	170,008,078
	医療給付費分	192,834,624	58,747,998	30.5	15,370,469	118,716,157
	後期高齢者支援金分	54,265,568	16,905,087	31.2	4,131,468	33,229,013
	介護納付金分	29,257,711	8,771,568	30.0	2,423,235	18,062,908
	計	2,947,531,003	2,644,311,317	89.7	21,925,172	281,294,514

現年度分については、収納率が 96.1%で、前年度の 95.8%と比較して 0.3 ポイント上昇しているが、国民健康保険加入の被保険者数や世帯数の減少により、保険税収入済額は前年度と比較して 73,476,944 円減少した。滞納繰越分に関しては、収納率が前年度の 30.5%から 31.4%へと 0.9 ポイント上昇し、保険税収入済額も前年度より 2,391,368 円増加した。

また、不納欠損処理された保険税額は 30,919,241 円と前年度より 8,994,069 円増加し、収入未済額については 258,869,049 円で、前年度から 22,425,465 円減少しているが、依然として多額の収入未済額を有している状況である。

保険税は、国民健康保険事業運営の根幹をなすものである。収入未済額が多額であればあるほど保険制度そのものが維持できなくなるため、より一層の収納率向上に努めるとともに、医療費の抑制を図るなど、国民健康保険事業の健全化に向けた施策に取り組まれるよう要望する。

なお、保険税の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 5,052,483 円相違している点については、前年度に発生した保険税の還付未済額相当額分及び国保の資格喪失や被保険者の所得の修正申告等に伴う調定額の減額更正があったため、差額が生じたものである。

2 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額 2,067,611,000 円

収 入 済 額 2,061,427,422 円

支 出 済 額 2,057,751,961 円

歳入歳出差引残額 3,675,461 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 597,366,401 円が繰り入れられている。なお、差引残額 3,675,461 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
後期高齢者医療保険料	1,455,078,418	70.6	1,278,381,959	68.6	176,696,459	113.8
使用料及び手数料	215,500	0.0	247,900	0.0	△ 32,400	86.9
繰 入 金	597,366,401	29.0	572,567,598	30.7	24,798,803	104.3
繰 越 金	5,595,295	0.3	7,813,737	0.4	△ 2,218,442	71.6
諸 収 入	3,171,808	0.2	3,379,101	0.2	△ 207,293	93.9
合 計	2,061,427,422	100.0	1,862,390,295	100.0	199,037,127	110.7

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	17,785,561	0.9	14,616,175	0.8	3,169,386	121.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,036,301,628	99.0	1,838,347,610	99.0	197,954,018	110.8
保 健 事 業 費	2,709,672	0.1	2,483,815	0.1	225,857	109.1
諸 支 出 金	955,100	0.0	1,347,400	0.1	△ 392,300	70.9
合 計	2,057,751,961	100.0	1,856,795,000	100.0	200,956,961	110.8

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
6	現 年 度 分	円 1,457,351,300	円 1,451,190,161	% 99.6	円 0	円 6,161,139
	特別徴収保険料	844,650,400	846,186,200	100.2	0	△ 1,535,800
	普通徴収保険料	612,700,900	605,003,961	98.7	0	7,696,939
	滞 納 繰 越 分	9,169,288	3,888,257	42.4	1,637,342	3,643,689
	普通徴収保険料	9,169,288	3,888,257	42.4	1,637,342	3,643,689
	計	1,466,520,588	1,455,078,418	99.2	1,637,342	9,804,828
5	現 年 度 分	1,278,761,600	1,274,173,395	99.6	0	4,588,205
	特別徴収保険料	773,514,200	774,494,200	100.1	0	△ 980,000
	普通徴収保険料	505,247,400	499,679,195	98.9	0	5,568,205
	滞 納 繰 越 分	8,019,190	4,208,564	52.5	487,043	3,323,583
	普通徴収保険料	8,019,190	4,208,564	52.5	487,043	3,323,583
	計	1,286,780,790	1,278,381,959	99.3	487,043	7,911,788

現年度分の収納率は、前年度と同じ 99.6%で、滞納繰越分に関しては、前年度の 52.5%から 42.4%へと 10.1 ポイント低下している。

滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険料額は 1,637,342 円と前年度より 1,150,299 円増加しており、収入未済額も 9,804,828 円で、前年度の 7,911,788 円と比較して 1,893,040 円増加している。

保険料は、後期高齢者医療事業運営の根幹をなすものである。今後も高齢者の増加に伴い引き続き医療費の増加が予想されるため、安定的な医療制度を提供できるよう、より一層の収納率向上に努められたい。

なお、保険料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 1,257,500 円相違している点については、前年度に発生した保険料の還付未済額相当額及び被保険者の所得の修正申告に伴う調定額の減額更正があったため差額が生じたものである。

また、現年度分の特別徴収保険料の収入未済額が △ 1,535,800 円となっているが、これは決算時点における還付未済額である。

3 介護保険

介護保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	13,882,139,000 円
収 入 済 額	13,726,930,975 円
支 出 済 額	13,548,266,380 円
歳入歳出差引残額	178,664,595 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 2,118,946,848 円及び介護保険基金から 160,757,000 円が繰り入れられている。なお、差引残額 178,664,595 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
保 険 料	2,670,896,241	19.5	2,610,402,147	19.1	60,494,094	102.3
使用料及び手数料	476,300	0.0	1,128,700	0.0	△ 652,400	42.2
国 庫 支 出 金	3,149,653,723	22.9	3,211,111,445	23.5	△ 61,457,722	98.1
支 払 基 金 交 付 金	3,474,157,429	25.3	3,336,511,994	24.5	137,645,435	104.1
県 支 出 金	1,898,022,390	13.8	1,839,603,575	13.5	58,418,815	103.2
財 産 収 入	592,121	0.0	39,559	0.0	552,562	1,496.8
繰 入 金	2,279,703,848	16.6	2,105,134,690	15.4	174,569,158	108.3
繰 越 金	162,039,351	1.2	447,633,436	3.3	△ 285,594,085	36.2
諸 収 入	91,389,572	0.7	91,287,000	0.7	102,572	100.1
合 計	13,726,930,975	100.0	13,642,852,546	100.0	84,078,429	100.6

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	412,115,023	3.0	365,610,644	2.7	46,504,379	112.7
保 険 給 付 費	12,194,030,880	90.0	11,932,405,356	88.5	261,625,524	102.2
地 域 支 援 事 業 費	756,370,767	5.6	727,553,420	5.4	28,817,347	104.0
基 金 積 立 金	67,233,807	0.5	217,665,627	1.6	△ 150,431,820	30.9
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	118,515,903	0.9	237,578,148	1.8	△ 119,062,245	49.9
合 計	13,548,266,380	100.0	13,480,813,195	100.0	67,453,185	100.5

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
6	現 年 度 分	円 2,680,870,142	円 2,664,246,725	% 99.4	円 0	円 16,623,417
	特別徴収保険料	2,447,784,639	2,447,784,639	100.0	0	0
	普通徴収保険料	233,085,503	216,462,086	92.9	0	16,623,417
	滞 納 繰 越 分	47,209,670	6,649,516	14.1	16,370,593	24,189,561
	普通徴収保険料	47,209,670	6,649,516	14.1	16,370,593	24,189,561
	計	2,728,079,812	2,670,896,241	97.9	16,370,593	40,812,978
5	現 年 度 分	2,626,747,609	2,604,980,915	99.2	0	21,766,694
	特別徴収保険料	2,401,386,349	2,401,386,349	100.0	0	0
	普通徴収保険料	225,361,260	203,594,566	90.3	0	21,766,694
	滞 納 繰 越 分	48,319,987	5,421,232	11.2	17,454,846	25,443,909
	普通徴収保険料	48,319,987	5,421,232	11.2	17,454,846	25,443,909
	計	2,675,067,596	2,610,402,147	97.6	17,454,846	47,210,603

現年度分については、収納率が 99.4%で、前年度の 99.2%と比較して 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分についても、前年度の 11.2%から 14.1%へと 2.9 ポイント上昇している。

滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険料額は 16,370,593 円で、前年度の 17,454,846 円より 1,084,253 円減少しており、収入未済額は 40,812,978 円で前年度の 47,210,603 円に比べ 6,397,625 円減少している。

保険料は、介護保険事業運営の根幹をなすものである。今後も高齢者の増加に伴い事業費用の増加が予想されるため、安定的な介護保険事業が提供できるよう、より一層の収納率向上に努められたい。

なお、保険料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 933 円相違している点については、前年度に発生した保険料の還付未済額相当額及び被保険者の所得の修正申告に伴う調定額の減額更正があったため差額が生じたものである。

4 国民宿舎

国民宿舎特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	33,745,000 円
収 入 済 額	32,727,771 円
支 出 済 額	32,727,771 円
歳入歳出差引残額	0 円

本年度は、一般会計から 25,324,048 円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

なお、本国民宿舎特別会計は、令和 5 年度までは観光施設特別会計として、玄海海中展望塔及び国民宿舎虹の松原ホテルの運営とその経理を行われていたが、本年度より玄海海中展望塔に関する予算が一般会計に移管され、国民宿舎に関する予算のみとなったため、前年度比較は行わない。

(歳入)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
繰 入 金	25,324,048	77.4	—	—	—	—
繰 越 金	0	—	—	—	—	—
諸 収 入	7,348,326	22.5	—	—	—	—
使用料及び手数料	55,397	0.2	—	—	—	—
合 計	32,727,771	100.0	—	—	—	—

(歳出)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
国 民 宿 舎 費	32,727,771	100.0	—	—	—	—
合 計	32,727,771	100.0	—	—	—	—

決算総額は、歳入歳出ともに 32,727,771 円となっている。歳入の主なものは、一般会計からの繰入金、指定管理者からの委託事業収入である。歳出は、ホテルの老朽化した設備の更新などに要した管理費である。

5 有線テレビ事業

有線テレビ事業特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	577,237,000 円
収 入 済 額	614,399,966 円
支 出 済 額	467,699,483 円
歳入歳出差引残額	146,700,483 円（翌年度へ繰越）

本年度は、有線テレビ運営基金から 243,640,000 円が繰り入れられている。なお、差引残額のうち 4,851,000 円は翌年度繰越事業充当財源であり、剰余金 141,849,483 円と合わせて 146,700,483 円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分（款）	本 年 度		前 年 度		増 減 (A)－(B)	対前年度 比 率 (A)／(B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	9,976,065	1.6	10,758,690	1.5	△ 782,625	92.7
使用料及び手数料	297,722,485	48.5	459,986,848	64.3	△ 162,264,363	64.7
財 産 収 入	858,247	0.1	273,777	0.0	584,470	313.5
繰 入 金	243,640,000	39.7	133,911,000	18.7	109,729,000	181.9
繰 越 金	45,610,508	7.4	110,248,117	15.4	△ 64,637,609	41.4
諸 収 入	16,592,661	2.7	147,289	0.0	16,445,372	11,265.4
合 計	614,399,966	100.0	715,325,721	100.0	△ 100,925,755	85.9

（歳出）

区 分（款）	本 年 度		前 年 度		増 減 (A)－(B)	対前年度 比 率 (A)／(B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
有線テレビジョン 運 営 費	467,699,483	100.0	669,715,213	100.0	△ 202,015,730	69.8
合 計	467,699,483	100.0	669,715,213	100.0	△ 202,015,730	69.8

有線テレビジョン負担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
6	現 年 度 分	円 9,976,065	円 9,976,065	% 100.0	円 0	円 0
	滞 納 繰 越 分	0	0	—	0	0
	計	9,976,065	9,976,065	100.0	0	0
5	現 年 度 分	10,728,690	10,728,690	100.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	762,260	30,000	3.9	732,260	0
	計	11,490,950	10,758,690	93.6	732,260	0

負担金の収納率は、現年度分は 100.0%であり、本年度の収入未済額はない。

有線テレビジョン使用料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
6	現 年 度 分	円 297,851,785	円 295,620,985	% 99.3	円 0	円 2,230,800
	滞 納 繰 越 分	13,068,665	2,101,500	16.1	3,188,775	7,778,390
	計	310,920,450	297,722,485	95.8	3,188,775	10,009,190
5	現 年 度 分	457,948,628	454,864,228	99.3	0	3,084,400
	滞 納 繰 越 分	29,790,370	5,122,620	17.2	14,681,285	9,986,465
	計	487,738,998	459,986,848	94.3	14,681,285	13,070,865

使用料の収納率は、現年度分は前年度と同じ 99.3%で、滞納繰越分については、前年度の 17.2%から 16.1%へと 1.1 ポイント低下している。

収入未済額は、10,009,190 円で、前年度より 3,061,675 円減少しているものの、依然として多額の収入未済額を有している状況である。

なお、使用料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 2,200 円相違している点については、使用料の課金誤りにより還付を行ったため差額が生じたものである。

現在、市が運営している有線テレビジョンサービスの（株）ピーぷるへの移行が進められており、令和 7 年度中の完全移行をもって本有線テレビ事業特別会計の廃止が予定されている。廃止後は、本会計に属する債権債務等は一般会計へ引き継がれることとなるため、債権管理台帳等を詳細に整備し、引継ぎ後、法令に則った適切な対応が可能となるよう収入未済金の解消に、より一層努められたい。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書に基づく本年度の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

行政財産及び普通財産の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高	本 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高	本 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	m ² 8,072,138.06	m ² △ 2,306.13	m ² 8,069,831.93	m ² 707,559.10	m ² △ 3,942.45	m ² 703,616.65
普 通 財 産	16,684,865.01	2,182.44	16,687,047.45	35,595.85	1,261.86	36,857.71
合 計	24,757,003.07	△ 123.69	24,756,879.38	743,154.95	△ 2,680.59	740,474.36

ア 行政財産

(ア) 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

特別史跡名護屋城跡並びに陣跡（取得） 736.00 m²

消防施設用地（取得） 500.00 m²

(イ) 減少した土地の主なものは、次のとおりである。

旧巖木幼稚園用地（普通財産へ変更） 1,516.44 m²

肥前農産物加工施設用地（普通財産へ変更） 1,341.52 m²

鬼塚市営住宅用地（普通財産へ変更） 640.87 m²

(ウ) 増加した建物の主なものは、次のとおりである。

市庁舎（歩廊、駐輪場）（新築） 217.11 m²

(エ) 減少した建物の主なものは、次のとおりである。

唐津市都市コミュニティセンター社会体育館（普通財産へ変更）
1,820.40 m²

七山鳴神の丘ふれあい館（普通財産へ変更） 677.49 m²

肥前農産物加工施設（普通財産へ変更） 250.00 m²

イ 普通財産

(ア) 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

旧西唐津公民館用地（その他・錯誤） 1,995.72 m²

巖木町市有地（旧巖木幼稚園用地）（行政財産から変更） 1,516.44 m²

肥前農産物加工施設用地（行政財産から変更） 1,341.52 m²

養母田市有地（鬼塚市営住宅用地）（行政財産から変更） 640.87 m²

(イ) 減少した土地の主なものは、次のとおりである。

旧消防北部分署用地（売払い）	1,032.96 m ²
旧七山歯科診療所用地（売払い）	785.58 m ²
都市計画事業代替地（売払い）	655.00 m ²

(ウ) 増加した建物の主なものは、次のとおりである。

唐津市都市コミュニティセンター社会体育館（行政財産から変更）	1,820.40 m ²
七山鳴神の丘ふれあい館（行政財産から変更）	677.49 m ²
肥前農産物加工施設（行政財産から変更）	250.00 m ²

(エ) 減少した建物の主なものは、次のとおりである。

藤川診療所（解体）	535.04 m ²
神集島保育所（解体）	302.96 m ²
旧消防北部分署（売払い）	295.26 m ²

(2) 山林

山林の増減状況は、次表のとおりである。

土地の権利の区分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高	本 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高	本 年 度 末 現 在 高
所 有	14,554,154.90 m ²	666.00 m ²	14,554,820.90 m ²	387,711.60 m ³		387,711.60 m ³
分 収	249,259.46		249,259.46	830.00		830.00
合 計	14,803,414.36	666.00	14,804,080.36	388,541.60	0.00	388,541.60

本年度中の山林の面積の増は、肥前町防風林の錯誤（登録漏れ）によるものである。

(3) 動産

動産の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
船 舶（艘）	1			1
浮 棧 橋（個）	43			43
浮 防 波 堤（個）	3			3
し 尿 吸 排 器（個）	1			1

(4) 物権

物権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
地上権（松浦河畔公園用地）	㎡ 46,153.00	㎡	㎡	㎡ 46,153.00
温泉権	141.00			141.00
合 計	46,294.00	0.00	0.00	46,294.00

(5) 無体財産権

無体財産権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
商 標 権	件 2	件	件	件 2

商標権 2 件は、「唐ワンくん仮装用衣装」及び「いきかたノート～生きかた・活
きかた・逝きかた～」である。

(6) 有価証券

有価証券の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 額	本 年 度 中 増 減 額		本 年 度 末 現 在 額
		増	減	
株券 (株)ピーぷる	円 1,500,000	円	円	円 1,500,000
株券 佐賀デジタルネット ワーク(株)	700,000			700,000
株券 (株)桃山天下市	30,000,000			30,000,000
株券 (株)鳴神の庄	4,000,000		1,000,000	3,000,000
株券 (株)鳴神温泉	21,000,000			21,000,000
株券 (株)キコリななやま	50,000,000			50,000,000
株券 いきいき唐津(株)	1,000,000		1,000,000	0
合 計	108,200,000	0	2,000,000	106,200,000

株券（株）鳴神の庄の減は有償譲渡によるものである。

株券いきいき唐津（株）の減は錯誤によるものである。

(7) 出資による権利

出資による権利の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
佐賀県信用保証協会出捐金	82,157,300			82,157,300
全国漁業信用基金協会出資金	34,250,000			34,250,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000			13,000,000
公益社団法人佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	4,200,000			4,200,000
公益社団法人佐賀県農業公社出捐金	900,000			900,000
唐津市土地開発公社出捐金	5,000,000			5,000,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	13,790,000			13,790,000
一般社団法人佐賀県畜産公社入会預り金	11,580,000			11,580,000
公益財団法人佐賀県地域福祉振興基金出資金	24,181,000			24,181,000
一般財団法人唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	42,390,000			42,390,000
公益財団法人佐賀県建設技術支援機構出捐金	808,000			808,000
公益財団法人佐賀県アイバンク協会出捐金	787,300			787,300
公益財団法人窯業教育振興会出捐金	3,703,000			3,703,000
公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金	1,567,431			1,567,431
公益財団法人唐津市スポーツ協会出捐金	22,000,000			22,000,000
公益財団法人さが緑の基金出捐金	25,038,000			25,038,000
公益財団法人唐津市文化事業団出捐金	30,000,000			30,000,000
公益財団法人佐賀県国際交流協会出捐金	12,893,310	3,292		12,896,602
公益財団法人佐賀県臓器バンク出捐金	3,060,000			3,060,000
公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	15,823,000			15,823,000
唐津市工業用水道事業会計出資金	4,621,583,531			4,621,583,531
一般財団法人佐賀県環境クリーン財団出捐金	2,743,000			2,743,000
まつら森林組合出資金	35,899,000			35,899,000
公益社団法人佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	17,402,000			17,402,000
公益財団法人佐賀県産業振興機構出捐金	457,000			457,000
株式会社肥前風力エネルギー開発出資金	5,100,000		5,100,000	0
株式会社ネットフォー出資金	300,000			300,000
いきいき唐津株式会社出資金		1,000,000		1,000,000
合 計	5,030,612,872	1,003,292	5,100,000	5,026,516,164

株式会社肥前風力エネルギー開発出資金の減は会社清算によるものである。

いきいき唐津株式会社出資金の増は錯誤によるものである。

2 重要物品

重要物品（取得価格 50 万円以上のもの）は、前年度末現在で 2,023 点あったが、本年度は、斎場用器具 7 点、小型動力ポンプ 5 点、プリンタ 4 点など計 29 点が増加したのに対し、小型動力ポンプ 8 点、蓄電池 5 点、普通乗用車 5 点、など計 65 点が減少したので、本年度末現在では 1,987 点となっている。

3 債権

債権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在額	本年度中増減額		本年度末現在額
		増	減	
令和5年度課税に係る市民税	円 585,589,740	円	円 585,589,740	円 0
令和6年度課税に係る市民税	0	601,285,200	15,581,720	585,703,480
福祉資金貸付金	13,473,937			13,473,937
災害援護資金貸付金	1,500,000		86,376	1,413,624
地域総合整備資金貸付金	826,678,000	218,000,000	13,332,000	1,031,346,000
合 計	1,427,241,677	819,285,200	614,589,836	1,631,937,041

4 基金

各基金の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	3,604,458,696	401,325,388	2,120,388,000	1,885,396,084
減 債 基 金	748,876,482	203,588,925	115,079,860	837,385,547
国 民 健 康 保 険 基 金	798,087,176	167,996,884	388,380,000	577,704,060
大 学 等 連 携 基 金	87,783,492	37,172	145,870	87,674,794
図 書 館 資 料 整 備 基 金	2,018,851	423		2,019,274
国 際 交 流 基 金	16,440,557	1,989	723,550	15,718,996
ま ち づ く り 基 金	15,016,999	6,359		15,023,358
響 創 の ま ち づ く り 基 金	5,225,642,996	2,002,125,559	4,169,884,278	3,057,884,277
唐 津 市 民 交 流 文 化 基 金	263,571,654	111,610	21,643,405	242,039,859
文 化 基 金	58,875,798	62,354	7,804,780	51,133,372
ふ る さ と 振 興 基 金	1,836,030	777	1,836,807	0
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	6,653,369,794	2,756,664,454	2,272,292,275	7,137,741,973
地 域 振 興 基 金	13,573,658		13,573,658	0
介 護 保 険 基 金	1,013,206,716	67,233,807	160,757,000	919,683,523
職 員 退 職 手 当 基 金	9,880,135	4,184		9,884,319
国 民 宿 舎 基 金	0			0
特 産 品 販 売 施 設 管 理 運 営 基 金	986,323	418		986,741
公 共 施 設 整 備 基 金	4,139,814,097	1,001,859,388	1,531,627,854	3,610,045,631
上 場 土 地 改 良 事 業 基 金	8,172,383	3,461	1,298,000	6,877,844
可 動 堰 維 持 管 理 基 金	139,025,027	58,870	2,711,500	136,372,397
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	19,147,991	4,067	9,000,000	10,152,058
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 整 備 事 業 に 係 る 公 共 用 施 設 維 持 基 金	140,472,717	39,559	17,700,820	122,811,456
福 祉 基 金	774,001,529	16,293,965	148,000	790,147,494
有 線 テ レ ビ 運 営 基 金	1,879,147,729	49,235,000	243,640,000	1,684,742,729
人 材 育 成 基 金	23,235,273	9,839	1,746,476	21,498,636
離 島 振 興 基 金	0	60,982,229	60,982,229	0
七 山 山 林 基 金	27,309,240	11,564		27,320,804
森 林 環 境 基 金	122,035,814	78,008,674	73,990,605	126,053,883
七 山 瀬 戸 享 人 材 育 成 基 金	109,897,153	635,321	592,000	109,940,474
合 計	25,895,884,310	6,806,302,240	11,215,946,967	21,486,239,583

定額の資金を運用する土地開発基金、肉用牛特別導入事業基金、奨学基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金は、単独で意見書を送付するので、ここでは省略する。

地域振興基金は、令和6年4月1日をもって廃止され、福祉基金に統合された。

なお、各基金の令和7年3月31日における本年度末現在高は、現金預金及び繰替運用等の債権との合計額である。

各基金の増加高及び減少高の内訳については、次表のとおりである。

区 分	本年度増加高				本年度減少高		
		積立金	預金等利子	返還金等		取崩額	貸付金等
	円	円	円	円	円	円	円
財 政 調 整 基 金	401,325,388	400,000,000	1,325,388		2,120,388,000	2,120,388,000	
減 債 基 金	203,588,925	203,177,000	411,925		115,079,860	115,079,860	
国 民 健 康 保 険 基 金	167,996,884	167,741,101	255,783		388,380,000	388,380,000	
大 学 等 連 携 基 金	37,172		37,172		145,870	145,870	
図 書 館 資 料 整 備 基 金	423		423		0		
国 際 交 流 基 金	1,989		1,989		723,550	723,550	
ま ち づ く り 基 金	6,359		6,359		0		
響 創 の ま ち づ く り 基 金	2,002,125,559	2,000,000,000	2,125,559		4,169,884,278	4,169,884,278	
唐 津 市 民 交 流 文 化 基 金	111,610		111,610		21,643,405	21,643,405	
文 化 基 金	62,354	50,000	12,354		7,804,780	7,804,780	
ふ る さ と 振 興 基 金	777		777		1,836,807	1,836,807	
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	2,756,664,454	2,752,380,934	4,283,520		2,272,292,275	2,272,292,275	
地 域 振 興 基 金	0				13,573,658	13,573,658	
介 護 保 険 基 金	67,233,807	66,641,686	592,121		160,757,000	160,757,000	
職 員 退 職 手 当 基 金	4,184		4,184		0		
国 民 宿 舎 基 金	0				0		
特産品販売施設管理運営基金	418		418		0		
公 共 施 設 整 備 基 金	1,001,859,388	1,000,000,000	1,859,388		1,531,627,854	1,531,627,854	
上 場 土 地 改 良 事 業 基 金	3,461		3,461		1,298,000	1,298,000	
可 動 堰 維 持 管 理 基 金	58,870		58,870		2,711,500	2,711,500	
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	4,067		4,067		9,000,000	9,000,000	
発電用施設周辺地域整備事業に係る 公 共 用 施 設 維 持 基 金	39,559		39,559		17,700,820	17,700,820	
福 祉 基 金	16,293,965	15,868,365	425,600		148,000	148,000	
有 線 テ レ ビ 運 営 基 金	49,235,000	48,451,753	783,247		243,640,000	243,640,000	
人 材 育 成 基 金	9,839		9,839		1,746,476	1,746,476	
離 島 振 興 基 金	60,982,229	60,982,229			60,982,229	60,982,229	
七 山 山 林 基 金	11,564		11,564		0		
森 林 環 境 基 金	78,008,674	77,973,000	35,674		73,990,605	73,990,605	
七山瀬戸享人材育成基金	635,321		43,321	592,000	592,000		592,000
合 計	6,806,302,240	6,793,266,068	12,444,172	592,000	11,215,946,967	11,215,354,967	592,000

各基金の減少高のうち取崩額は各会計への繰出金である。

第8 むすび（総括意見）

本年度の一般会計の決算状況における収入済額から支出済額を差し引いたいわゆる形式収支額は、2,678,241,338 円で、翌年度に繰り越すべき財源1,042,535,800 円を除いた実質収支は1,635,705,538 円となっている。

歳入においては、収入済額が 89,072,858,809 円で、前年度と比較すると3,959,613,810 円増加しており、これは、自主財源である繰入金及び依存財源の国庫支出金の増加が主な要因である。今後一層の適正な収入の確保に努められたい。

次に、歳出においては、支出済額が 86,394,617,471 円で、前年度と比較すると2,637,503,146 円増加しており、投資的経費の普通建設事業費や災害復旧事業費が特に増加し、積立金が特に減少している。

今回の決算を普通会計決算の主要財政指標でみると、経常収支比率が 89.7%(前年度 88.3%)、公債費負担比率が 17.5%(前年度 17.2%)、実質公債費比率が 14.3%(前年度 13.5%)となっている。本年度は、経常収支比率が財政計画の目標値である 90%以下を達成しているものの、89.7%と依然として高い数値を示しており、また、公債費負担比率は、17.5%であり、警戒ラインとされる 15%を依然として上回っている。これらの財政指標から判断すると、財政構造の硬直化が進んでいることになるため、弾力性のある財政構造となるよう計画的かつ効率的、効果的な財政運営に努められたい。

本市においては、今後も社会保障費の増加や、市債償還額の増加のほか、公共施設の長寿命化等に伴う経費の増加、物価高騰に伴う物件費や人件費の著しい増加が見込まれるなど、多額の財源が必要になることが推測されることから、限りある歳入に見合った歳出規模への抑制を図り、基礎的な行政サービスはもとより、真に必要とする経費に安定的かつ継続的な財源を措置することが重要であると思料する。

最後に、AI による自動化などの技術的革新、価値観の多様化など、今後の急速な社会変動や景気の動向を注視しつつ、継続する人口減少・少子高齢化への対応、脱炭素社会の実現に向けた取組みの強化、激甚化・頻発化する自然災害に対する危機管理体制の強化を図るとともに、令和7年3月策定の唐津市第3次総合計画の計画的な推進のため、事務事業の評価・検証による効率的施策の実施と積極的かつ継続的な行財政改革により、持続可能な行財政運営の実現に努められることを望むものである。

基金運用状況審査意見書

唐津市基金運用状況審査意見書

第1 準拠基準

唐津市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

2 審査の対象

令和6年度 唐津市土地開発基金

令和6年度 唐津市肉用牛特別導入事業基金

令和6年度 唐津市奨学基金

令和6年度 唐津市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

3 審査の期間

令和7年6月23日から8月26日まで

4 審査の着眼点

基金運用状況調書、基金台帳等関係諸帳簿の計数は正確であるか、運用が确实かつ効率的に行われているかを主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された基金運用状況調書、基金台帳等関係諸帳簿を審査し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された各基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、その計数は正確であり、各基金の運用が設置目的に沿って确实かつ効率的に行われているものと認められた。

以下、各基金についての運用状況及び審査の結果を記述する。

土地開発基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 1,662,282,020 円であったが、不動産 1,127,196,857 円に現金 540,577,242 円を加えた 1,667,774,099 円が本年度末現在高となっている。

不動産は、購入及び売払がなく 1,127,196,857 円（228,600.14 m²）が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 535,085,163 円に、預金利子 153,577 円、基金財産貸付料 5,338,502 円を加えた 540,577,242 円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
不 動 産	土 地	円 1,125,138,857	円 0	円 0	円 1,125,138,857
	建 物	2,058,000	0	0	2,058,000
	計	1,127,196,857	0	0	1,127,196,857
現 金	預 金	535,085,163	5,492,079	0	540,577,242
	計	535,085,163	5,492,079	0	540,577,242
合 計		1,662,282,020	5,492,079	0	1,667,774,099

肉用牛特別導入事業基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 136,738,683 円であったが、債権 69,003,598 円（牛 110 頭分）に現金 67,774,430 円を加えた 136,778,028 円が本年度末現在高となっている。

債権は、前年度末現在高 54,881,264 円（牛 83 頭分）に貸付牛 20,983,120 円（牛 36 頭分）を加え、譲渡牛 6,860,786 円（牛 9 頭分）を減じた 69,003,598 円（牛 110 頭分）が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 81,857,419 円に、預金利子 39,345 円、牛譲渡代金 6,860,786 円（牛 9 頭分）を加え、牛購入代金 20,983,120 円（牛 36 頭分）を減じた 67,774,430 円が本年度末現在高で、指定金融機関の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
債 権	債 権 額	円 54,881,264	円 20,983,120	円 6,860,786	円 69,003,598
	（飼育牛頭数）	（ 83頭 ）	（ 36頭 ）	（ 9頭 ）	（ 110頭 ）
現 金	預 金	81,857,419	6,900,131	20,983,120	67,774,430
	計	81,857,419	6,900,131	20,983,120	67,774,430
合 計		136,738,683	27,883,251	27,843,906	136,778,028

奨学基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 337,798,947 円であったが、債権 122,117,390 円に現金 215,733,368 円を加えた 337,850,758 円が本年度末現在高となっている。

債権は、前年度末現在高 123,268,370 円に、貸付金 17,800,000 円を加え、返還金 18,950,980 円を減じた 122,117,390 円が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 214,530,577 円に、預金利子 51,811 円及び返還金 18,950,980 円を加え、貸付金 17,800,000 円を減じた 215,733,368 円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
債 権	貸 付 金	円 123,268,370	円 17,800,000	円 18,950,980	円 122,117,390
	計	123,268,370	17,800,000	18,950,980	122,117,390
現 金	預 金	214,530,577	19,002,791	17,800,000	215,733,368
	計	214,530,577	19,002,791	17,800,000	215,733,368
合 計		337,798,947	36,802,791	36,750,980	337,850,758

国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 10,053,061 円であったが、現金 10,058,356 円が本年度末現在高となっている。

債権は、前年度末現在高 0 円に、貸付金 5,007,000 円(32 件)を加え、返還金 5,007,000 円(32 件)を減じた結果、本年度末現在高は 0 円となっている。

現金は、前年度末現在高 10,053,061 円に預金利子 5,295 円及び返還金 5,007,000 円(32 件)を加え、貸付金 5,007,000 円(32 件)を減じた 10,058,356 円が本年度末現在高で、指定金融機関の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
債 権	貸 付 金	円 0	円 5,007,000	円 5,007,000	円 0
	計	0	5,007,000	5,007,000	0
現 金	預 金	10,053,061	5,012,295	5,007,000	10,058,356
	計	10,053,061	5,012,295	5,007,000	10,058,356
合 計		10,053,061	10,019,295	10,014,000	10,058,356

決算審査意見書資料

目 次

第1表	歳入歳出総括表	6 8
	（その1）総計決算額	6 8
	（その2）実質収支状況表	6 8
	（その3）純計決算額	6 9
	（その4）純計収支状況表	6 9
第2表	各会計款別歳入一覧表	7 0
第3表	歳入決算額年度比較表	7 3
第4表	市税収入状況表	7 5
第5表	不納欠損理由内訳表	7 5
第6表	各会計款別歳出一覧表	7 6
第7表	歳出決算額年度比較表	7 8
第8表	一般会計歳出性質別年度比較表	8 0
第9表	一般会計歳入財源別年度比較表	8 1
第10表	市債目的別現在高表	8 2

第1表 歳入歳出総括表

(その1) 総計決算額

(単位：円)

会 計	歳 入		歳 出		差引過不足額 (A)－(B)	参 考			
	収入 済 額 (A)	構 成 比率%	支 出 済 額 (B)	構 成 比率%		翌 年 度 繰 越 財 源 充 当 額			
						継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
一 般 会 計	89,072,858,809	73.7	86,394,617,471	73.6	2,678,241,338		953,200,250	89,335,550	1,042,535,800
特 別 会 計	31,770,048,441	26.3	30,967,596,690	26.4	802,451,751		4,851,000		4,851,000
国 民 健 康 保 険	15,334,562,307	12.7	14,861,151,095	12.7	473,411,212				
後 期 高 齢 者 医 療	2,061,427,422	1.7	2,057,751,961	1.8	3,675,461				
介 護 保 険	13,726,930,975	11.4	13,548,266,380	11.5	178,664,595				
国 民 宿 舎	32,727,771	0.0	32,727,771	0.0	0				
有 線 テ レ ビ 事 業	614,399,966	0.5	467,699,483	0.4	146,700,483		4,851,000		4,851,000
合 計	120,842,907,250	100.0	117,362,214,161	100.0	3,480,693,089	0	958,051,250	89,335,550	1,047,386,800

(その2) 実質収支状況表

(単位：円)

会 計	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (C) (A)－(B)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (E) (C)－(D)	前年度実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E)－(F)
一 般 会 計	89,072,858,809	86,394,617,471	2,678,241,338	1,042,535,800	1,635,705,538	696,352,439	939,353,099
特 別 会 計	31,770,048,441	30,967,596,690	802,451,751	4,851,000	797,600,751	653,178,660	144,422,091
国民健康保険	15,334,562,307	14,861,151,095	473,411,212		473,411,212	439,933,506	33,477,706
後期高齢者医療	2,061,427,422	2,057,751,961	3,675,461		3,675,461	5,595,295	△ 1,919,834
介護保険	13,726,930,975	13,548,266,380	178,664,595		178,664,595	162,039,351	16,625,244
国民宿舎	32,727,771	32,727,771	0		0	0	0
有線テレビ事業	614,399,966	467,699,483	146,700,483	4,851,000	141,849,483	45,610,508	96,238,975
合 計	120,842,907,250	117,362,214,161	3,480,693,089	1,047,386,800	2,433,306,289	1,349,531,099	1,083,775,190

(その3) 純計決算額

(単位：円)

会 計	歳 入			歳 出		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額(A)	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額(B)
一 般 会 計	89,072,858,809	793,003	89,072,065,806	86,394,617,471	4,011,599,638	82,383,017,833
特 別 会 計	31,770,048,441	4,011,599,638	27,758,448,803	30,967,596,690	793,003	30,966,803,687
国 民 健 康 保 険	15,334,562,307	1,269,962,341	14,064,599,966	14,861,151,095	793,003	14,860,358,092
後 期 高 齢 者 医 療	2,061,427,422	597,366,401	1,464,061,021	2,057,751,961		2,057,751,961
介 護 保 険	13,726,930,975	2,118,946,848	11,607,984,127	13,548,266,380		13,548,266,380
国 民 宿 舎	32,727,771	25,324,048	7,403,723	32,727,771		32,727,771
有 線 テ レ ビ 事 業	614,399,966		614,399,966	467,699,483		467,699,483
合 計	120,842,907,250	4,012,392,641	116,830,514,609	117,362,214,161	4,012,392,641	113,349,821,520

※ 重複計算控除額とは、一般会計等の繰入金、繰出金の額である。

(その4) 純計収支状況表

(単位：円)

会 計	歳 入			歳 出		
	決 算 総 額 (A)	控 除 額		決 算 総 額 (D)	重 複 計 算 控 除 額	
		重 複 計 算 控 除 額	(B) 前年度繰越額		(E)	差引純歳出額(F) (D)-(E)
一 般 会 計	89,072,858,809	793,003	956,130,674	86,394,617,471	4,011,599,638	82,383,017,833
特 別 会 計	31,770,048,441	4,011,599,638	660,526,986	30,967,596,690	793,003	30,966,803,687
国 民 健 康 保 険	15,334,562,307	1,269,962,341	439,933,506	14,861,151,095	793,003	14,860,358,092
後 期 高 齢 者 医 療	2,061,427,422	597,366,401	5,595,295	2,057,751,961		2,057,751,961
介 護 保 険	13,726,930,975	2,118,946,848	162,039,351	13,548,266,380		13,548,266,380
国 民 宿 舎	32,727,771	25,324,048	7,348,326	32,727,771		32,727,771
有 線 テ レ ビ 事 業	614,399,966		45,610,508	467,699,483		467,699,483
合 計	120,842,907,250	4,012,392,641	1,616,657,660	117,362,214,161	4,012,392,641	113,349,821,520

単 年 度 純 計		
差 引 過 不 足 額	(C)-(F)	
5,732,917,299		
△ 3,868,881,870		
△ 1,235,691,632		
△ 599,286,235		
△ 2,102,321,604		
△ 32,672,374		
101,089,975		
1,864,035,429		

第2表 各会計款別歳入一覽表

会 計		款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	対予算現 額割合%	金 額	構 成 比率%			対予算現 額割合%
(単位：円)												
	市	税	12,510,039,000	13.1	13,253,741,844	14.0	105.9	12,919,256,497	14.5	103.3	97.5	304,376,780
	地 方	譲 与 税	606,349,000	0.6	584,068,111	0.6	96.3	584,068,111	0.7	96.3	100.0	
	利 子	割 交 付 金	4,382,000	0.0	4,934,000	0.0	112.6	4,934,000	0.0	112.6	100.0	
	配 当	割 交 付 金	41,210,000	0.0	75,642,000	0.1	183.6	75,642,000	0.1	183.6	100.0	
	株式等譲渡所得割交付金		35,010,000	0.0	93,347,000	0.1	266.6	93,347,000	0.1	266.6	100.0	
	法 人 事 業 税 交 付 金		220,672,000	0.2	238,915,000	0.3	108.3	238,915,000	0.3	108.3	100.0	
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,891,120,000	3.0	3,007,126,000	3.2	104.0	3,007,126,000	3.4	104.0	100.0	
	ゴルフ場利用税交付金		38,355,000	0.0	35,709,370	0.0	93.1	35,709,370	0.0	93.1	100.0	
	環 境 性 能 割 交 付 金		40,600,000	0.0	50,855,000	0.1	125.3	50,855,000	0.1	125.3	100.0	
	地 方 特 例 交 付 金		572,242,000	0.6	579,103,000	0.6	101.2	579,103,000	0.7	101.2	100.0	
	地 方 交 付 税		19,884,185,000	20.8	20,091,160,000	21.3	101.0	20,091,160,000	22.6	101.0	100.0	
	交通安全対策特別交付金		25,500,000	0.0	16,051,000	0.0	62.9	16,051,000	0.0	62.9	100.0	
	分 担 金 及 び 負 担 金		503,118,066	0.5	442,760,877	0.5	88.0	430,082,740	0.5	85.5	97.1	12,015,865
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,252,611,000	1.3	1,267,748,325	1.3	101.2	1,214,261,748	1.4	96.9	95.8	53,077,423
	国 庫 支 出 金		16,848,429,994	17.7	15,526,713,921	16.4	92.2	13,950,398,171	15.7	82.8	89.8	1,576,315,750
	県 支 出 金		7,607,456,270	8.0	7,401,226,856	7.8	97.3	7,207,221,856	8.1	94.7	97.4	194,005,000
	財 産 収 入		226,208,000	0.2	147,972,517	0.2	65.4	147,399,857	0.2	65.2	99.6	572,660
	寄 附 金		5,717,160,000	6.0	5,582,614,376	5.9	97.6	5,582,614,376	6.3	97.6	100.0	
	繰 入 金		11,221,286,707	11.8	10,797,623,515	11.4	96.2	10,409,797,312	11.7	92.8	96.4	387,826,203
	繰 越 金		956,130,235	1.0	956,130,674	1.0	100.0	956,130,674	1.1	100.0	100.0	
	諸 収 入		4,936,134,000	5.2	5,326,906,464	5.6	107.9	4,966,436,097	5.6	100.6	93.2	343,890,272
	市 債		9,248,749,000	9.7	8,943,549,000	9.5	96.7	6,512,349,000	7.3	70.4	72.8	2,431,200,000
	計		95,386,947,272	100.0	94,423,898,850	100.0	99.0	89,072,858,809	100.0	93.4	94.3	5,303,279,953

(単位：円)

(1／3)

会 計	款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納入損額	収入未済額
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	対予算現 額割合%	金 額	構 成 比率%	対予算現 額割合%		
国民健康保険 一部負担金 使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 財産収入金 繰入金 繰越金 諸収入	国民健康保険税	2,487,322,000	16.3	2,863,014,031	18.3	115.1	2,573,225,741	16.8	103.5	89.9	258,869,049
	一部負担金	1,000	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	—	
	使用料及び手数料	1,538,000	0.0	1,192,350	0.0	77.5	1,192,350	0.0	77.5	100.0	
	国庫支出金	1,000	0.0	419,000	0.0	41,900.0	419,000	0.0	41,900.0	100.0	
	県支出金	10,650,706,000	69.7	10,630,256,268	67.9	99.8	10,630,256,268	69.3	99.8	100.0	
	財産収入金	1,600,000	0.0	261,078	0.0	16.3	261,078	0.0	16.3	100.0	
	繰入金	1,665,807,000	10.9	1,658,342,341	10.6	99.6	1,658,342,341	10.8	99.6	100.0	
	繰越金	439,935,000	2.9	439,933,506	2.8	100.0	439,933,506	2.9	100.0	100.0	
	諸収入	37,074,000	0.2	51,583,762	0.3	139.1	30,932,023	0.2	83.4	60.0	20,538,850
	計	15,283,984,000	100.0	15,645,002,336	100.0	102.4	15,334,562,307	100.0	100.3	98.0	279,407,899
後期高齢者医療 使用料及び手数料 繰入金 繰越金 諸収入	後期高齢者医療保険料	1,458,765,000	70.6	1,466,520,588	70.7	100.5	1,455,078,418	70.6	99.7	99.2	9,804,828
	使用料及び手数料	239,000	0.0	215,500	0.0	90.2	215,500	0.0	90.2	100.0	
	繰入金	598,918,000	29.0	597,366,401	28.8	99.7	597,366,401	29.0	99.7	100.0	
	繰越金	5,597,000	0.3	5,595,295	0.3	100.0	5,595,295	0.3	100.0	100.0	
	諸収入	4,092,000	0.2	3,171,808	0.2	77.5	3,171,808	0.2	77.5	100.0	
	計	2,067,611,000	100.0	2,072,869,592	100.0	100.3	2,061,427,422	100.0	99.7	99.4	9,804,828
介護保険 使用料及び手数料 国庫支出金 支払基金交付金 県支出金 財産収入金 繰入金 繰越金 諸収入	保険料	2,743,356,000	19.8	2,728,079,812	19.8	99.4	2,670,896,241	19.5	97.4	97.9	40,812,978
	使用料及び手数料	1,210,000	0.0	476,300	0.0	39.4	476,300	0.0	39.4	100.0	
	国庫支出金	3,166,068,000	22.8	3,149,653,723	22.8	99.5	3,149,653,723	22.9	99.5	100.0	
	支払基金交付金	3,475,261,000	25.0	3,474,157,429	25.2	100.0	3,474,157,429	25.3	100.0	100.0	
	県支出金	1,904,260,000	13.7	1,898,022,390	13.8	99.7	1,898,022,390	13.8	99.7	100.0	
	財産収入金	2,096,000	0.0	592,121	0.0	28.3	592,121	0.0	28.3	100.0	
	繰入金	2,330,262,000	16.8	2,279,703,848	16.5	97.8	2,279,703,848	16.6	97.8	100.0	
	繰越金	162,041,000	1.2	162,039,351	1.2	100.0	162,039,351	1.2	100.0	100.0	
	諸収入	97,585,000	0.7	94,941,065	0.7	97.3	91,389,572	0.7	93.7	96.3	3,551,493
	計	13,882,139,000	100.0	13,787,666,039	100.0	99.3	13,726,930,975	100.0	98.9	99.6	44,364,471

(3/3)		(単位：円)									
会 計	款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	対予算現 額割合%	対調定額 割合 %		
国民宿舎	繰入金	26,396,000	78.2	25,324,048	77.4	25,324,048	77.4	95.9	100.0		
	繰越金	1,000	0.0	0	—	0	—	0.0	—		
	諸収入	7,348,000	21.8	7,348,326	22.5	7,348,326	22.5	100.0	100.0		
	使用料及び手数料	0	—	55,397	0.2	55,397	0.2	皆増	100.0		
	計	33,745,000	100.0	32,727,771	100.0	32,727,771	100.0	97.0	100.0		
有線テレビ事業	分担金及び負担金	9,384,000	1.6	9,976,065	1.6	9,976,065	1.6	106.3	100.0		
	使用料及び手数料	268,721,000	46.6	310,920,450	49.5	297,722,485	48.5	115.7	95.8	3,188,775	10,009,190
	財産収入	3,627,000	0.6	858,247	0.1	858,247	0.1	23.7	100.0		
	繰入金	243,641,000	42.2	243,640,000	38.8	243,640,000	39.7	100.0	100.0		
	繰越金	45,610,000	7.9	45,610,508	7.3	45,610,508	7.4	100.0	100.0		
	諸収入	6,254,000	1.1	16,592,661	2.6	16,592,661	2.7	265.3	100.0		
	計	577,237,000	100.0	627,597,931	100.0	614,399,966	100.0	108.7	97.9	3,188,775	10,009,190
合 計		127,231,663,272		126,589,762,519		120,842,907,250				99,988,928	5,646,866,341

第3表 歳入決算額年度比較表

(1/2)

(単位：円)

会計	款 別	令和6年度		令和5年度		令和4年度		すう勢比率	
		収 入 済 額	構 成 比率%	収 入 済 額	構 成 比率%	収 入 済 額	構 成 比率%	6年度 %	5年度 %
一般会計	市 税	12,919,256,497	14.5	13,204,078,678	15.5	13,105,068,709	15.3	98.6	100.8
	地 方 譲 与 税	584,068,111	0.7	569,882,556	0.7	564,012,556	0.7	103.6	101.0
	利 子 割 交 付 金	4,934,000	0.0	4,211,000	0.0	5,092,000	0.0	96.9	82.7
	配 当 割 交 付 金	75,642,000	0.1	48,759,000	0.1	41,112,000	0.0	184.0	118.6
	株式等譲渡所得割交付金	93,347,000	0.1	54,985,000	0.1	35,250,000	0.0	264.8	156.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	238,915,000	0.3	220,369,000	0.3	189,325,000	0.2	126.2	116.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,007,126,000	3.4	2,783,756,000	3.3	2,817,536,000	3.3	106.7	98.8
	ゴルフ場利用税交付金	35,709,370	0.0	37,637,425	0.0	38,745,700	0.0	92.2	97.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	50,855,000	0.1	44,478,000	0.1	38,378,000	0.0	132.5	115.9
	地 方 特 例 交 付 金	579,103,000	0.7	112,637,000	0.1	106,268,000	0.1	544.9	106.0
	地 方 交 付 税	20,091,160,000	22.6	19,671,285,000	23.1	19,504,300,000	22.8	103.0	100.9
	交通安全対策特別交付金	16,051,000	0.0	17,662,000	0.0	20,413,000	0.0	78.6	86.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	430,082,740	0.5	651,978,038	0.8	432,498,464	0.5	99.4	150.7
	使用料及び手数料	1,214,261,748	1.4	1,178,595,144	1.4	1,254,605,868	1.5	96.8	93.9
	国 庫 支 出 金	13,950,398,171	15.7	12,936,848,448	15.2	14,303,223,475	16.7	97.5	90.4
	県 支 出 金	7,207,221,856	8.1	6,862,902,710	8.1	7,211,074,971	8.4	99.9	95.2
	財 産 収 入	147,399,857	0.2	161,387,083	0.2	152,573,708	0.2	96.6	105.8
	寄 附 金	5,582,614,376	6.3	5,409,029,572	6.4	5,411,013,473	6.3	103.2	100.0
	繰 入 金	10,409,797,312	11.7	6,445,993,698	7.6	5,322,840,102	6.2	195.6	121.1
	繰 越 金	956,130,674	1.1	1,557,266,484	1.8	1,325,787,427	1.5	72.1	117.5
	諸 収 入	4,966,436,097	5.6	5,470,572,351	6.4	6,627,533,781	7.7	74.9	82.5
	市 債	6,512,349,000	7.3	7,665,712,000	9.0	7,029,153,000	8.2	92.6	109.1
	自動車取得税交付金	0	—	3,218,812	0.0	995,333	0.0	皆減	323.4
	計	89,072,858,809	100.0	85,113,244,999	100.0	85,536,800,567	100.0	104.1	99.5
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	2,573,225,741	16.8	2,644,311,317	17.2	2,736,680,452	17.6	94.0	96.6
	一 部 負 担 金	0	—	0	—	0	—	—	—
	使用料及び手数料	1,192,350	0.0	1,174,400	0.0	1,190,600	0.0	100.1	98.6
	国 庫 支 出 金	419,000	0.0	386,000	0.0	0	—	皆増	皆増
	県 支 出 金	10,630,256,268	69.3	10,992,156,000	71.6	11,030,206,000	71.1	96.4	99.7
	財 産 収 入	261,078	0.0	27,744	0.0	11,058	0.0	2,361.0	250.9
	繰 入 金	1,658,342,341	10.8	1,448,482,359	9.4	1,319,803,231	8.5	125.7	109.7
	繰 越 金	439,933,506	2.9	242,254,367	1.6	409,144,770	2.6	107.5	59.2
	諸 収 入	30,932,023	0.2	26,240,777	0.2	17,344,801	0.1	178.3	151.3
	計	15,334,562,307	100.0	15,355,032,964	100.0	15,514,380,912	100.0	98.8	99.0
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,455,078,418	70.6	1,278,381,959	68.6	1,235,395,237	69.7	117.8	103.5
	使用料及び手数料	215,500	0.0	247,900	0.0	246,900	0.0	87.3	100.4
	繰 入 金	597,366,401	29.0	572,567,598	30.7	531,191,388	30.0	112.5	107.8
	繰 越 金	5,595,295	0.3	7,813,737	0.4	2,819,600	0.2	198.4	277.1
	諸 収 入	3,171,808	0.2	3,379,101	0.2	3,030,259	0.2	104.7	111.5
	計	2,061,427,422	100.0	1,862,390,295	100.0	1,772,683,384	100.0	116.3	105.1

※ すう勢比率は、令和4年度を基準年度とする。

(2/2)

(単位：円)

会計	款 別	令和6年度		令和5年度		令和4年度		すう勢比率	
		収 入 済 額	構 成 比率%	収 入 済 額	構 成 比率%	収 入 済 額	構 成 比率%	6年度 %	5年度 %
介護保険	保 険 料	2,670,896,241	19.5	2,610,402,147	19.1	2,600,343,157	18.9	102.7	100.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	476,300	0.0	1,128,700	0.0	744,900	0.0	63.9	151.5
	国 庫 支 出 金	3,149,653,723	22.9	3,211,111,445	23.5	3,350,187,430	24.4	94.0	95.8
	支 払 基 金 交 付 金	3,474,157,429	25.3	3,336,511,994	24.5	3,276,357,304	23.9	106.0	101.8
	県 支 出 金	1,898,022,390	13.8	1,839,603,575	13.5	1,810,345,320	13.2	104.8	101.6
	財 産 収 入	592,121	0.0	39,559	0.0	26,287	0.0	2,252.5	150.5
	繰 入 金	2,279,703,848	16.6	2,105,134,690	15.4	2,119,815,288	15.4	107.5	99.3
	繰 越 金	162,039,351	1.2	447,633,436	3.3	466,586,520	3.4	34.7	95.9
	諸 収 入	91,389,572	0.7	91,287,000	0.7	99,687,397	0.7	91.7	91.6
	計	13,726,930,975	100.0	13,642,852,546	100.0	13,724,093,603	100.0	100.0	99.4
観光施設	分 担 金 及 び 負 担 金	—	—	10,302,600	4.4	14,315,180	31.9	—	72.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	5,999	0.0	8,787	0.0	—	68.3
	国 庫 支 出 金	—	—	217,988,681	92.5	22,225,000	49.6	—	980.8
	繰 入 金	—	—	3,086,152	1.3	265,220	0.6	—	1,163.6
	繰 越 金	—	—	4,295,234	1.8	8,030,000	17.9	—	53.5
	計	—	—	235,678,666	100.0	44,844,187	100.0	—	525.6
国民宿舎	繰 入 金	25,324,048	77.4	—	—	—	—	—	—
	繰 越 金	0	—	—	—	—	—	—	—
	諸 収 入	7,348,326	22.5	—	—	—	—	—	—
	使 用 料 及 び 手 数 料	55,397	0.2	—	—	—	—	—	—
	計	32,727,771	100.0	—	—	—	—	—	—
有線テレビ事業	分 担 金 及 び 負 担 金	9,976,065	1.6	10,758,690	1.5	18,547,470	3.1	53.8	58.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	297,722,485	48.5	459,986,848	64.3	534,946,334	90.6	55.7	86.0
	財 産 収 入	858,247	0.1	273,777	0.0	142,567	0.0	602.0	192.0
	繰 入 金	243,640,000	39.7	133,911,000	18.7	3,535,884	0.6	6,890.5	3,787.2
	繰 越 金	45,610,508	7.4	110,248,117	15.4	32,464,454	5.5	140.5	339.6
	諸 収 入	16,592,661	2.7	147,289	0.0	901,489	0.2	1,840.6	16.3
	計	614,399,966	100.0	715,325,721	100.0	590,538,198	100.0	104.0	121.1
合 計		120,842,907,250		116,924,525,191		117,183,340,851		103.1	99.8

第4表 市税収入状況表

(単位：円)

税 目	予算現額	調 定 額		収 入 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		現年度分	滞納繰越分	計	対測定額割合 %	滞納繰越分	計		現年度分	滞納繰越分
市 民 税	4,815,797,000	5,176,882,940	120,257,427	5,297,140,367	99.1	46,292,821	5,178,498,239	9,409,147	44,518,922	64,714,059
固定資産税	6,165,581,000	6,250,880,134	168,411,225	6,419,291,359	99.0	35,473,641	6,224,094,516	18,091,420	61,796,259	115,309,164
軽自動車税	495,409,000	509,049,800	20,410,516	529,460,316	98.8	5,699,040	508,813,940	2,608,000	5,908,900	12,129,476
市たばこ税	1,008,739,000	984,549,152		984,549,152	100.0		984,549,152			
入 湯 税	24,513,000	23,300,650		23,300,650	100.0		23,300,650			
小 計	12,510,039,000	12,944,662,676	309,079,168	13,253,741,844	99.1	87,465,502	12,919,256,497	30,108,567	112,224,081	192,152,699
国民健康保険税	2,487,322,000	2,586,772,000	276,242,031	2,863,014,031	96.1	86,816,021	2,573,225,741	30,919,241	100,352,080	158,516,969
合 計	14,997,361,000	15,531,434,676	585,321,199	16,116,755,875	98.6	174,281,523	15,492,482,238	61,027,808	212,576,161	350,669,668

第5表 不納欠損理由内訳表

税 目	地方税法第15条の7第4項(滞納処分)の停止<3年>			地方税法第18条		
	第1項第1号(差押財産なし)			第1項第3号(所在不明)		
	即 時	消 減	減 額	消 減	時 効 (5年)	合 計
(特別徴収を含む)	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人市民税	18	1,025,123	15	881,835	72	3,228,568
法人市民税	9	470,668			5	172,320
固定資産税	19	3,566,900	2	709,351	27	50,000
軽自動車税	22	383,300	20	335,400	40	1,603,100
小 計	68	5,445,991	37	1,926,586	139	222,320
国民健康保険税	34	3,462,340	75	3,752,150	139	174,500
合 計	102	8,908,331	112	5,678,736	278	396,820
理由別割合 (%)	6.2	14.6	6.8	9.3	17.0	0.7

第6表 各會計款別歲出一覽表

(1/2)		会 計	款 別	予 算 現 額		支 出		濟 額			翌 年 度				繰 越 額		不 用 額
				金 額	構 成 比率%	現 年 度	前年度繰越額	計	構 成 比率%	対予算現 額割合%	継 続 通 次 繰 越	費 明 許 費	事 業 繰 越 し	計			
一 般 会 計	議 会 費	331,239,000	0.3	325,518,551		325,518,551	0.4	98.3								5,720,449	
	總 務 費	22,560,835,122	23.7	20,329,706,457	321,702,385	20,651,408,842	23.9	91.5	1,150,507,977		232,405,000				1,382,912,977	526,513,303	
	民 生 費	24,343,217,000	25.5	23,459,607,721	63,106,988	23,522,714,709	27.2	96.6			79,413,000				79,413,000	741,089,291	
	衛 生 費	7,621,283,000	8.0	7,232,620,876	1,768,114	7,234,388,990	8.4	94.9			39,717,000				39,717,000	347,177,010	
	勞 働 費	50,925,000	0.1	50,891,000		50,891,000	0.1	99.9								34,000	
	農 林 水 産 業 費	4,361,423,000	4.6	3,802,797,001	192,109,422	3,994,906,423	4.6	91.6			294,438,000	16,164,000			310,602,000	55,914,577	
	商 工 費	2,419,360,629	2.5	2,007,840,465	325,030,872	2,332,871,337	2.7	96.4			12,713,000				12,713,000	73,776,292	
	土 木 費	6,136,242,733	6.4	4,435,059,122	600,458,337	5,035,517,459	5.8	82.1			854,416,000	109,775,000			964,191,000	136,534,274	
	消 防 費	2,869,735,919	3.0	2,605,455,522	84,585,481	2,690,041,003	3.1	93.7			42,095,000				42,095,000	137,599,916	
	教 育 費	9,525,105,120	10.0	8,934,780,118	139,117,936	9,073,898,054	10.5	95.3	263,628,226		10,901,000				274,529,226	176,677,840	
	災 害 復 旧 費	6,697,688,800	7.0	1,611,276,510	1,460,846,582	3,072,123,092	3.6	45.9			2,460,710,000	71,447,900			2,532,157,900	1,093,407,808	
	公 債 費	8,410,650,257	8.8	8,410,338,011		8,410,338,011	9.7	100.0								312,246	
	予 備 費	59,241,692	0.1	0		0	—	0.0								59,241,692	
	計	95,386,947,272	100.0	83,205,891,354	3,188,726,117	86,394,617,471	100.0	90.6	1,414,136,203	4,026,808,000	197,386,900	5,638,331,103			3,353,998,698		
国 民 健 康 保 險	總 務 費	390,726,000	2.6	381,700,432		381,700,432	2.6	97.7								9,025,568	
	保 險 給 付 費	10,311,640,000	67.5	9,984,790,604		9,984,790,604	67.2	96.8								326,849,396	
	国民健康保険事業費納付金	3,937,622,000	25.8	3,937,621,056		3,937,621,056	26.5	100.0								944	
	財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0		0	—	0.0								1,000	
	保 健 事 業 費	118,638,000	0.8	110,012,099		110,012,099	0.7	92.7								8,625,901	
	基 金 積 立 金	169,342,000	1.1	168,002,179		168,002,179	1.1	99.2								1,339,821	
	公 債 費	1,000	0.0	0		0	—	0.0								1,000	
	諸 支 出 金	285,014,000	1.9	279,024,725		279,024,725	1.9	97.9								5,989,275	
	予 備 費	71,000,000	0.5	0		0	—	0.0								71,000,000	
	計	15,283,984,000	100.0	14,861,151,095		14,861,151,095	100.0	97.2							422,832,905		
後 期 高 齢 者 医 療	總 務 費	18,670,000	0.9	17,785,561		17,785,561	0.9	95.3								884,439	
	後期高齢者医療広域連合 納 付 金	2,043,522,000	98.8	2,036,301,628		2,036,301,628	99.0	99.6								7,220,372	
	保 健 事 業 費	3,034,000	0.1	2,709,672		2,709,672	0.1	89.3								324,328	
	諸 支 出 金	1,885,000	0.1	955,100		955,100	0.0	50.7								929,900	
	予 備 費	500,000	0.0	0		0	—	0.0								500,000	
計	2,067,611,000	100.0	2,057,751,961		2,057,751,961	100.0	99.5							9,859,039			

(1/2)

(単位:円)

(2/2)

(単位:円)

会 計	款 別	予 算 現 額		支 出		済 額		翌 年 度				不 用 額	
		金 額	構 成 比率%	現 年 度	前年度繰越額	計	構 成 比率%	対予算現 額割合%	継 続 次 繰 越	費 越	繰 明 許 費		事 業 繰 越 し
介 護 保 険	総務費	439,249,000	3.2	412,115,023		412,115,023	3.0	93.8					27,133,977
	保険給付費	12,338,863,000	88.9	12,194,030,880		12,194,030,880	90.0	98.8					144,832,120
	地域支援事業費	798,658,000	5.8	756,370,767		756,370,767	5.6	94.7					42,287,233
	基金立金	68,738,000	0.5	67,233,807		67,233,807	0.5	97.8					1,504,193
	公債費	500,000	0.0	0		0	—	0.0					500,000
	諸支出金	118,516,903	0.9	118,515,903		118,515,903	0.9	100.0					1,000
国 民 宿 舎	予備費	117,614,097	0.8	0		0	—	0.0					117,614,097
	計	13,882,139,000	100.0	13,548,266,380		13,548,266,380	100.0	97.6					333,872,620
	国民宿舎費	32,745,000	97.0	32,727,771		32,727,771	100.0	99.9					17,229
	予備費	1,000,000	3.0	0		0	—	0.0					1,000,000
テ 有 事 業	計	33,745,000	100.0	32,727,771		32,727,771	100.0	97.0					1,017,229
	有線テレビジョン運営費	567,237,000	98.3	467,699,483		467,699,483	100.0	82.5			4,851,000		94,686,517
	予備費	10,000,000	1.7	0		0	—	0.0					10,000,000
	計	577,237,000	100.0	467,699,483		467,699,483	100.0	81.0			4,851,000		104,686,517
合 計		127,231,663,272	／	114,173,488,044	3,188,726,117	117,362,214,161	／	／	1,414,136,203	4,031,659,000	197,386,900	5,643,182,103	4,226,267,008

第7表 歳出決算額年度比較表

(1/2)

(単位：円)

会計	款別	令和6年度		令和5年度		令和4年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	6年度%	5年度%
一般会計	議会費	325,518,551	0.4	325,178,161	0.4	328,283,321	0.4	99.2	99.1
	総務費	20,651,408,842	23.9	18,045,957,289	21.5	20,635,831,743	24.9	100.1	87.4
	民生費	23,522,714,709	27.2	24,174,480,851	28.9	23,497,741,154	28.4	100.1	102.9
	衛生費	7,234,388,990	8.4	7,424,783,689	8.9	7,257,775,027	8.8	99.7	102.3
	労働費	50,891,000	0.1	50,900,000	0.1	50,857,226	0.1	100.1	100.1
	農林水産業費	3,994,906,423	4.6	4,179,878,193	5.0	4,799,254,740	5.8	83.2	87.1
	商工費	2,332,871,337	2.7	2,151,458,555	2.6	2,218,630,586	2.7	105.1	97.0
	土木費	5,035,517,459	5.8	4,993,533,369	6.0	5,326,623,430	6.4	94.5	93.7
	消防費	2,690,041,003	3.1	2,431,101,448	2.9	2,512,199,556	3.0	107.1	96.8
	教育費	9,073,898,054	10.5	9,745,875,274	11.6	6,474,752,118	7.8	140.1	150.5
	災害復旧費	3,072,123,092	3.6	2,002,581,163	2.4	1,462,433,874	1.8	210.1	136.9
	公債費	8,410,338,011	9.7	8,231,386,333	9.8	8,315,151,308	10.0	101.1	99.0
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	86,394,617,471	100.0	83,757,114,325	100.0	82,879,534,083	100.0	104.2	101.1
国民健康保険	総務費	381,700,432	2.6	272,504,470	1.8	257,691,337	1.7	148.1	105.7
	保険給付費	9,984,790,604	67.2	10,470,302,409	70.2	10,693,470,028	70.0	93.4	97.9
	国民健康保険事業費金	3,937,621,056	26.5	3,819,955,821	25.6	3,800,229,469	24.9	103.6	100.5
	共同事業拠出金	0	—	605	0.0	311	0.0	皆減	194.5
	財政安定化基金拠出金	0	—	1,035,000	0.0	0	—	—	皆増
	保健事業費	110,012,099	0.7	102,288,437	0.7	104,047,640	0.7	105.7	98.3
	基金積立金	168,002,179	1.1	229,085,564	1.5	277,820,889	1.8	60.5	82.5
	公債費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸支出金	279,024,725	1.9	19,927,152	0.1	138,866,871	0.9	200.9	14.3
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	14,861,151,095	100.0	14,915,099,458	100.0	15,272,126,545	100.0	97.3	97.7
後期高齢者医療	総務費	17,785,561	0.9	14,616,175	0.8	14,413,422	0.8	123.4	101.4
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,036,301,628	99.0	1,838,347,610	99.0	1,746,893,215	99.0	116.6	105.2
	保健事業費	2,709,672	0.1	2,483,815	0.1	2,701,010	0.2	100.3	92.0
	諸支出金	955,100	0.0	1,347,400	0.1	862,000	0.0	110.8	156.3
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	2,057,751,961	100.0	1,856,795,000	100.0	1,764,869,647	100.0	116.6	105.2

※ すう勢比率は、令和4年度を基準年度とする。

(2/2)

(単位：円)

会 計	款 別	令和6年度		令和5年度		令和4年度		すう勢比率	
		支 出 済 額	構 成 比率%	支 出 済 額	構 成 比率%	支 出 済 額	構 成 比率%	6年度 %	5年度 %
介 護 保 険	総 務 費	412,115,023	3.0	365,610,644	2.7	381,371,804	2.9	108.1	95.9
	保 険 給 付 費	12,194,030,880	90.0	11,932,405,356	88.5	11,674,571,632	87.9	104.4	102.2
	地 域 支 援 事 業 費	756,370,767	5.6	727,553,420	5.4	741,730,290	5.6	102.0	98.1
	基 金 積 立 金	67,233,807	0.5	217,665,627	1.6	220,013,281	1.7	30.6	98.9
	公 債 費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸 支 出 金	118,515,903	0.9	237,578,148	1.8	258,773,160	1.9	45.8	91.8
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	13,548,266,380	100.0	13,480,813,195	100.0	13,276,460,167	100.0	102.0	101.5
観 光 施 設	観 光 施 設 費	—	—	235,672,667	100.0	41,749,248	100.0	—	564.5
	基 金 積 立 金	—	—	5,999	0.0	8,787	0.0	—	68.3
	予 備 費	—	—	0	—	0	—	—	—
	計	—	—	235,678,666	100.0	41,758,035	100.0	—	564.4
国 民 宿 舎	観 光 施 設 費	32,727,771	100.0	—	—	—	—	—	—
	予 備 費	0	—	—	—	—	—	—	—
	計	32,727,771	100.0	—	—	—	—	—	—
有 線 テ レ ビ ジ ョ ン 事 業	有 線 テ レ ビ ジ ョ ン 営 業 費	467,699,483	100.0	669,715,213	100.0	480,290,081	100.0	97.4	139.4
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	467,699,483	100.0	669,715,213	100.0	480,290,081	100.0	97.4	139.4
合 計		117,362,214,161		114,915,215,857		113,715,038,558		103.2	101.1

第8表 一般会計歳出性質別年度比較表

(単位：千円)

性 質 別	令和6年度		令和5年度		令和4年度		すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率 %	金 額	構 成 比 率 %	金 額	構 成 比 率 %	6年度 %	5年度 %
1 消 費 的 経 費	50,648,870	58.6	48,901,627	58.4	47,793,258	57.7	106.0	102.3
(1) 人 件 費	11,175,382	12.9	10,167,970	12.1	10,645,577	12.8	105.0	95.5
(2) 物 件 費	14,110,182	16.3	13,692,278	16.3	13,233,089	16.0	106.6	103.5
(3) 維 持 補 修 費	274,672	0.3	294,620	0.4	251,205	0.3	109.3	117.3
(4) 扶 助 費	17,808,661	20.7	17,251,439	20.7	16,842,267	20.4	105.7	102.4
(5) 補 助 費 等	7,279,973	8.4	7,495,320	8.9	6,821,120	8.2	106.7	109.9
2 投 資 的 経 費	14,291,900	16.6	11,979,703	14.3	12,425,391	15.0	115.0	96.4
(1) 普通建設事業費	11,186,429	13.0	9,919,512	11.8	10,992,650	13.3	101.8	90.2
(2) 災害復旧事業費	3,105,471	3.6	2,060,191	2.5	1,432,741	1.7	216.8	143.8
3 公 債 費	8,410,338	9.7	8,231,386	9.8	8,315,151	10.0	101.1	99.0
4 そ の 他	13,043,509	15.1	14,644,398	17.5	14,345,734	17.3	90.9	102.1
(1) 積 立 金	6,108,263	7.1	7,135,729	8.5	7,875,232	9.5	77.6	90.6
(2) 投資及び出資金	633,595	0.7	647,365	0.8	647,951	0.8	97.8	99.9
(3) 貸 付 金	703,000	0.8	1,285,000	1.5	485,000	0.6	144.9	264.9
(4) 繰 出 金	5,598,651	6.5	5,576,304	6.7	5,337,551	6.4	104.9	104.5
合 計	86,394,617	100.0	83,757,114	100.0	82,879,534	100.0	104.2	101.1

※ 上表は、財政課決算統計の数値による。

※ すう勢比率は、令和4年度を基準年度とする。

第9表 一般会計歳入財源別年度比較表

(単位：円)

財 源 別		令和6年度		令和5年度		令和4年度		すう勢比率	
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	6年度 %	5年度 %
一 般 財 源	市 税	12,919,256,497	14.5	13,204,078,678	15.5	13,105,068,709	15.3	98.6	100.8
	地 方 譲 与 税	584,068,111	0.7	569,882,556	0.7	564,012,556	0.7	103.6	101.0
	利 子 割 交 付 金	4,934,000	0.0	4,211,000	0.0	5,092,000	0.0	96.9	82.7
	配 当 割 交 付 金	75,642,000	0.1	48,759,000	0.1	41,112,000	0.0	184.0	118.6
	株式等譲渡所得割交付金	93,347,000	0.1	54,985,000	0.1	35,250,000	0.0	264.8	156.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	238,915,000	0.3	220,369,000	0.3	189,325,000	0.2	126.2	116.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,007,126,000	3.4	2,783,756,000	3.3	2,817,536,000	3.3	106.7	98.8
	ゴルフ場利用税交付金	35,709,370	0.0	37,637,425	0.0	38,745,700	0.0	92.2	97.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	50,855,000	0.1	44,478,000	0.1	38,378,000	0.0	132.5	115.9
	地 方 特 例 交 付 金	579,103,000	0.7	112,637,000	0.1	106,268,000	0.1	544.9	106.0
	地 方 交 付 税	20,091,160,000	22.6	19,671,285,000	23.1	19,504,300,000	22.8	103.0	100.9
	交通安全対策特別交付金	16,051,000	0.0	17,662,000	0.0	20,413,000	0.0	78.6	86.5
	繰 越 金	956,130,674	1.1	1,557,266,484	1.8	1,325,787,427	1.5	72.1	117.5
	諸収入（モーターボート 競走事業収入）	3,000,000,000	3.4	4,000,000,000	4.7	5,000,000,000	5.8	60.0	80.0
	市 債（臨時財政対策債）	99,349,000	0.1	207,212,000	0.2	442,553,000	0.5	22.4	46.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	3,218,812	0.0	995,333	0.0	皆減	323.4
計		41,751,646,652	46.9	42,537,437,955	50.0	43,234,836,725	50.5	96.6	98.4
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	430,082,740	0.5	651,978,038	0.8	432,498,464	0.5	99.4	150.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,214,261,748	1.4	1,178,595,144	1.4	1,254,605,868	1.5	96.8	93.9
	国 庫 支 出 金	13,950,398,171	15.7	12,936,848,448	15.2	14,303,223,475	16.7	97.5	90.4
	県 支 出 金	7,207,221,856	8.1	6,862,902,710	8.1	7,211,074,971	8.4	99.9	95.2
	財 産 収 入	147,399,857	0.2	161,387,083	0.2	152,573,708	0.2	96.6	105.8
	寄 附 金	5,582,614,376	6.3	5,409,029,572	6.4	5,411,013,473	6.3	103.2	100.0
	繰 入 金	10,409,797,312	11.7	6,445,993,698	7.6	5,322,840,102	6.2	195.6	121.1
	諸収入（モーターボート 競走事業収入以外）	1,966,436,097	2.2	1,470,572,351	1.7	1,627,533,781	1.9	120.8	90.4
	市 債（臨時財政対策債以外）	6,413,000,000	7.2	7,458,500,000	8.8	6,586,600,000	7.7	97.4	113.2
計		47,321,212,157	53.1	42,575,807,044	50.0	42,301,963,842	49.5	111.9	100.6
合 計		89,072,858,809	100.0	85,113,244,999	100.0	85,536,800,567	100.0	104.1	99.5

※ すう勢比率は、令和4年度を基準年度とする。

第10表 市債目的別現在高表

(単位：円)

目 的 別	前 年 度 末 現 在 高 (A)	本 年 度 借 入 額 (B)	本 年 度 元 利 償 還 額			本 年 度 末 現 在 高 (D)=(A)+(B)-(C)	(D) の
			元 金 (C)	利 子	合 計		構成比 %
一 般 会 計							
公 共 事 業 等 債	2,930,874,886	303,656,000	174,332,128	9,144,000	183,476,128	3,060,198,758	3.6
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	495,830,962	116,200,000	584,545	1,069,931	1,654,476	611,446,417	0.7
一 般 単 独 事 業 債	18,257,659,895	2,345,800,000	1,038,253,089	33,840,085	1,072,093,174	19,565,206,806	22.8
合 併 特 例 債	21,521,164,133	392,300,000	2,410,557,404	122,117,906	2,532,675,310	19,502,906,729	22.8
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,202,381,775	30,300,000	218,559,603	16,904,682	235,464,285	2,014,122,172	2.4
学校教育施設等整備事業債	6,971,491,130	249,100,000	311,861,830	17,394,091	329,255,921	6,908,729,300	8.1
辺 地 対 策 事 業 債	155,231,887	2,600,000	49,738,247	110,827	49,849,074	108,093,640	0.1
災 害 復 旧 事 業 債	1,477,480,640	795,900,000	113,806,753	4,468,902	118,275,655	2,159,573,887	2.5
一般廃棄物処理事業債	191,790,153	1,000,000	8,198,729	948,616	9,147,345	184,591,424	0.2
社会福祉施設整備事業債	213,625,745	4,100,000	9,431,126	357,741	9,788,867	208,294,619	0.2
施設整備事業債 (一般財源化分)	0	0	0	0	0	0	—
過 疎 対 策 事 業 債	9,667,487,563	1,883,600,000	1,081,618,058	23,474,526	1,105,092,584	10,469,469,505	12.2
減 収 補 て ん 債	149,661,000	0	8,761,401	88,483	8,849,884	140,899,599	0.2
財 源 対 策 債	1,795,231,618	235,144,000	103,812,130	4,918,513	108,730,643	1,926,563,488	2.2
減 税 補 て ん 債	42,590,642	0	22,131,060	27,863	22,158,923	20,459,582	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	19,244,767,839	99,349,000	2,055,360,291	34,515,918	2,089,876,209	17,288,756,548	20.2
退 職 手 当 債	1,445,344,827	0	478,899,692	5,285,225	484,184,917	966,445,135	1.1
(旧)緊急防災・減災事業債	61,067,780	0	4,004,171	780,911	4,785,082	57,063,609	0.1
全 国 防 災 事 業 債	145,676,399	0	10,216,936	803,198	11,020,134	135,459,463	0.2
一般補助施設整備等事業債	320,472,008	53,300,000	25,178,773	1,788,917	26,967,690	348,593,235	0.4
そ の 他	12,455,482	0	4,603,018	266,938	4,869,956	7,852,464	0.0
計	87,302,286,364	6,512,349,000	8,129,908,984	278,307,273	8,408,216,257	85,684,726,380	100.0